

令和9年度

国への提言・提案

(国土交通省関係分)

令和8年4月



三重県

着実に進む三重県の社会資本整備

～国土強靱化予算等により整備が加速～

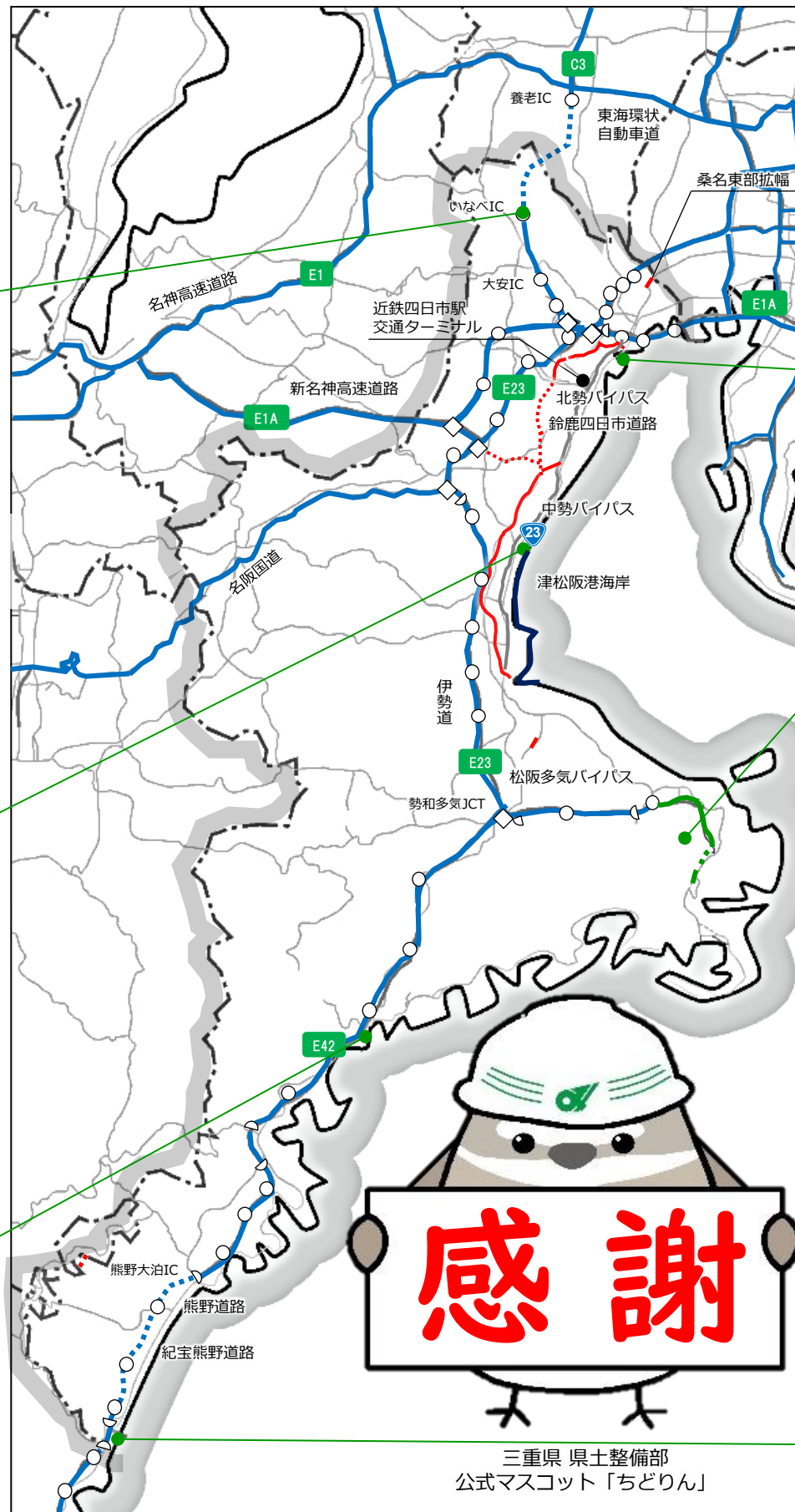
東海環状自動車道 いなべIC～大安IC間
令和7年3月29日開通



(都)河芸町島崎町線ほか1線
令和8年度新規事業化



一般国道422号 下地トンネル (仮称)
貫通式 令和8年3月21日



四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業



とばこうち
鳥羽河内ダム (補助ダム)
定礎式 令和8年3月21日



一般国道42号 熊野大橋更新事業
令和8年度新規事業化



目次

頁数	提言項目
1 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進	
1	防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進、地方整備局等の人員の確保・充実
2	防災集団移転促進事業への支援の拡充
3	事前復興まちづくり計画策定の推進に向けた支援の強化
2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進	
4	(道路局地図)
5	「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現、紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化の早期整備
6	東海環状自動車道の整備推進、新名神高速道路6車線化の早期事業化
7	国道1号北勢バイパスの全線開通に向けた整備推進、国道23号鈴鹿四日市道路の整備推進、国道23号中勢バイパスの暫定供用区間の渋滞緩和対策(立体化・4車線化)の推進
8	国道1号桑名東部拡幅(伊勢大橋架替)、国道42号松阪多気バイパスの整備推進および国道1号関バイパスの整備方針の検討
9	鈴鹿亀山道路の予算確保及び亀山JCT部を含めた一連区間について早期整備のための必要な支援の検討
10	名神名阪連絡道路の計画の具体化
11	交通拠点となる主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援
12	直轄国道における無電柱化や舗装修繕等の推進
13	道路整備の推進に必要な予算の確保
14	道路整備に係る個別補助事業推進への支援
15	南海トラフ地震に備えた県管理道路の整備推進への支援
16	通学路の交通安全対策推進への支援
17	ナショナルサイクルルート・GXへの支援
3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進	
18	(水管理国土保全局地図)
19	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の構成遺産である「七里御浜」における侵食対策
20	鳥羽河内ダム建設の推進への支援
21	雲出川 直轄河川改修事業の推進
22	木曾三川・鈴鹿川・榑田川・宮川・勢田川 直轄河川改修事業の推進
23	熊野川 直轄河川改修事業および濁水対策の推進
24	木津川・名張川 直轄河川改修事業の推進
25	木津川水系直轄砂防事業の推進

頁数	提言項目
26	流域治水プロジェクトに位置付けた取組の推進への支援
27	気候変動を踏まえた治水計画の見直しへの支援
28	緊急性の高い河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策の推進への支援
29	河川堤防・護岸のインフラ老朽化対策への支援
30	河川管理・砂防事業におけるDXの推進への支援
31	基礎調査費の確保及び地方負担軽減
32	上下水道の老朽化対策および地震対策推進への支援
33	下水道の整備および水の官民連携への支援
4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進	
34	(港湾局地図)
35	港湾施設・海岸保全施設の地震・津波対策への支援
36	港湾等における放置艇対策推進への支援
37	(都市局地図)
38	国営木曾三川公園(桑名七里の渡し公園)の整備推進
39	都市公園の整備・老朽化対策及び避難地等の整備の推進への支援
40	緊急輸送道路の無電柱化への支援
41	通学路等の安全対策への支援
42	市街地における賑わいの創出への支援
43	第三次・担い手3法改正内容の実効性を高めるための建設業への支援
5 安全で快適な住まいまちづくりの推進	
44	木造住宅の耐震化促進への支援
45	避難路沿道建築物の耐震化促進への支援
46	空き家対策の推進、狭あい道路解消促進への支援
6 リニア中央新幹線の早期全線開業および三重県駅を核としたまちづくりの検討支援	
47	リニア中央新幹線の早期全線開業および三重県駅を核としたまちづくりへの支援
7 背後圏産業の発展を支え、安全・安心を高める四日市港の整備推進	
48	四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業の推進(北ふ頭81号耐震強化岸壁整備)
49	四日市港石原・塩浜地区における直轄海岸事業の実施
50	港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策等の推進

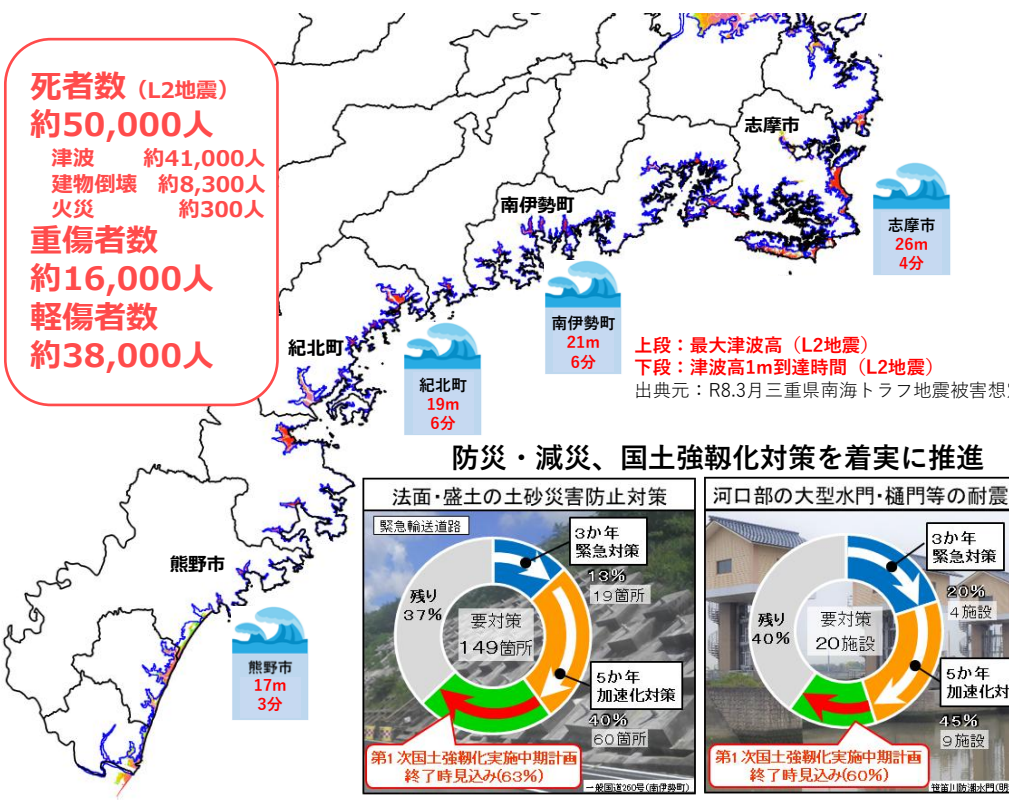
1 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進

防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進、地方整備局等の人員の確保・充実

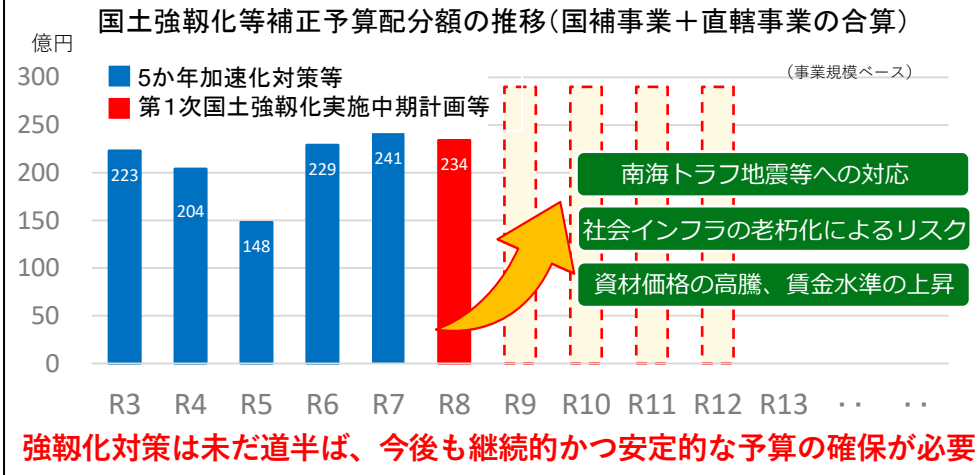
- 提言内容
- 1 半島地形を有し、南海トラフ地震で甚大な被害が想定される当県において、令和7年6月に策定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、近年の物価や人件費の高騰を加味した、必要かつ十分な予算・財源を確保すること。
 - 2 災害発生時における地方自治体への迅速な支援に加え、地域の防災・減災、国土強靱化を加速化するため、地方整備局等の人員の確保・充実を継続的に図ること。

三重県南海トラフ地震被害想定を作成 (R8.3月)

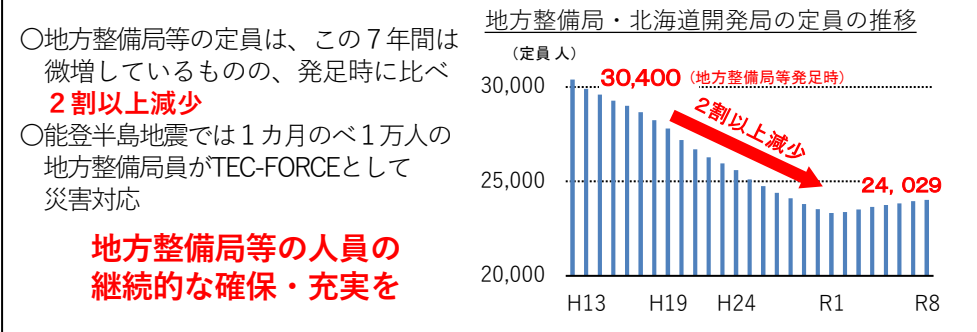
当県では、平成26年に被害想定を作成し、この間の大規模な地震災害等の教訓をふまえ、令和8年3月に「**三重県南海トラフ地震被害想定**」を作成



計画的かつ安定的な予算の確保



地方整備局等の人員確保



1 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進 防災集団移転促進事業への支援の拡充

提言
内容

市町が「防災集団移転促進事業」を積極的に活用できるよう、**要件の緩和や補助対象経費の範囲を拡大**すること。

現状と課題

整備前後におけるL1津波での浸水想定



【大紀町錦地区】 ■:整備後浸水域

想定最大津波高さ: **15m**
津波到達時間(+10m): **18分**、(+1m): **7分**

(三重県南海トラフ地震被害想定 R8.3)

地区内 高齢化率: **55.8%** (R8.1時点)

※令和8年度に津波災害警戒区域を指定予定

浸水域・浸水深の減少に向けた
防波堤や避難施設を整備してきた

しかし…

⚠️ 南海トラフ地震時には
甚大な被害が想定される

»» **防災集団移転促進事業
を活用したい!**

防災集団移転促進事業

津波浸水想定または津波災害警戒区域(イエロー)
の事前移転の場合



凡例 □ 災害危険区域 □ 津波浸水想定 または津波災害警戒区域 □ 移転 図A: 移転元地防御のためのハード整備を伴わない移転のイメージ

⚠️ **すでにハード整備を行っている場合は
本事業を実施できない!**

津波災害特別警戒区域(オレンジ, レッド)を含む
地域の事前移転の場合

補助対象経費の範囲	ハード整備 なし	ハード整備あり	
		オレンジ	レッド
移転者の住宅建設 ・土地購入	○	×	×
移転元地の土地の買取 ・建物補償	○	×	○
共同倉庫等の整備	○	×	×

⚠️ **移転に必要な経費の一部が補助対象外!**

津波災害の指定区域の有無に関係なく津波の浸水エリアは、避難困難者にとって危険な区域

要望

防災集団移転をさらに促進するため、ハード整備を行っていても防災集団移転事業を活用できるように**要件の緩和と、補助対象経費の範囲拡大を!**

市町が防災集団移転促進事業を積極的に活用できるよう、**国として後押しを!**

1 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進 事前復興まちづくり計画策定の推進に向けた支援の強化

提言
内容

市町において復興事前準備の取組及び事前復興まちづくり計画の策定が広く推進されるよう、**計画の法的位置付けの明確化、技術的・人的支援の強化**を図ること。

現状と課題

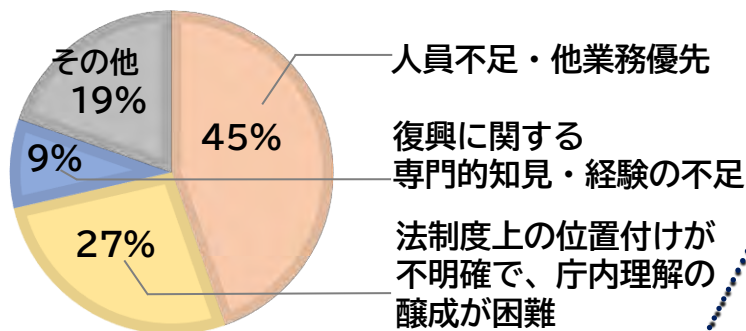
国の取組状況 ～計画策定に向けた支援・目標設定～

- ✓ ガイドライン・事例集の公表
- ✓ 復旧・復興まちづくりサポーター制度・連絡会議
- ✓ 計画策定に関する伴走支援・財政支援
- ✓ 第1次国土強靱化実施中期計画での目標設定

目標	現況	計画期間目標	将来目標
大規模地震対策が必要な市区町村における 事前復興まちづくり計画等の策定完了率	3% (R6)	9% (R12)	20% (R25)

【県内の計画策定率】 **0%** (0 / 29市町)

■ 計画策定に至っていない理由 (R7.9月 市町調査結果)



» 市町が抱える課題を踏まえた取組が必要

県の取組状況 ～市町職員向け勉強会等を通じた理解促進・機運醸成～



- ✓ H30～R1: 講演会(計2回)
- ✓ R2～3: 演習手引き作成
- ✓ R4～6: 演習(計7回)
- ✓ R7: 勉強会(計2回)

取組成果

計画策定意向：2市（鳥羽市、熊野市）
→ 着実かつ速やかな策定に向け、県として伴走型支援を検討

要望

市町における計画策定の更なる推進に向け、**計画の法的位置付けの明確化、技術的・人的支援の強化**を

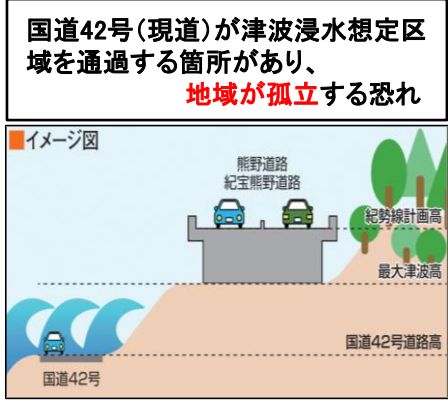
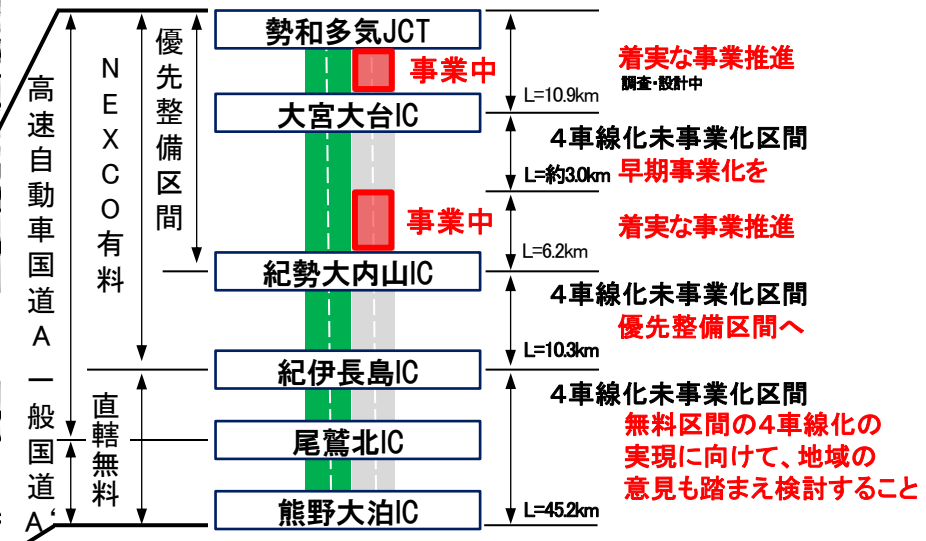
2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期完成、紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化の早期整備

提言内容	1 地方創生、国土強靱化に資する「命の道」近畿自動車道紀勢線の未整備区間の解消に向けて 熊野道路 および 紀宝熊野道路 の整備を推進し、 紀伊半島一周高速道路を早期完成 すること。
	2 4車線化事業化区間の着実な事業推進、未事業化区間の早期事業化 を図るとともに、直轄無料区間については、有料制度の活用など 安定的な財源の確保について、地域の意見も踏まえ検討 すること。

「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期完成を！

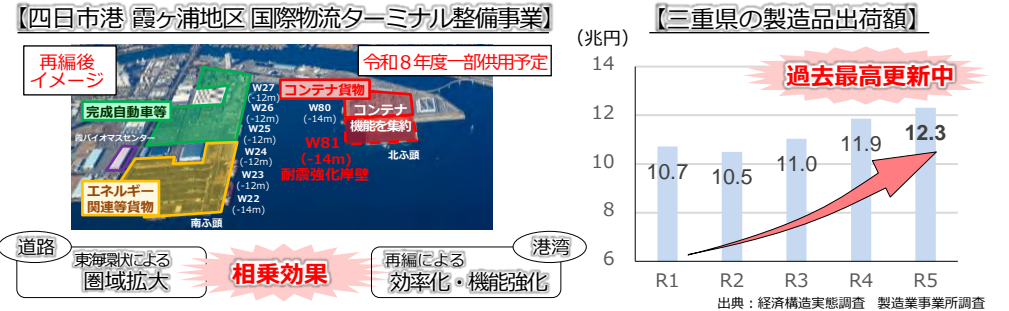
紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化早期整備を！



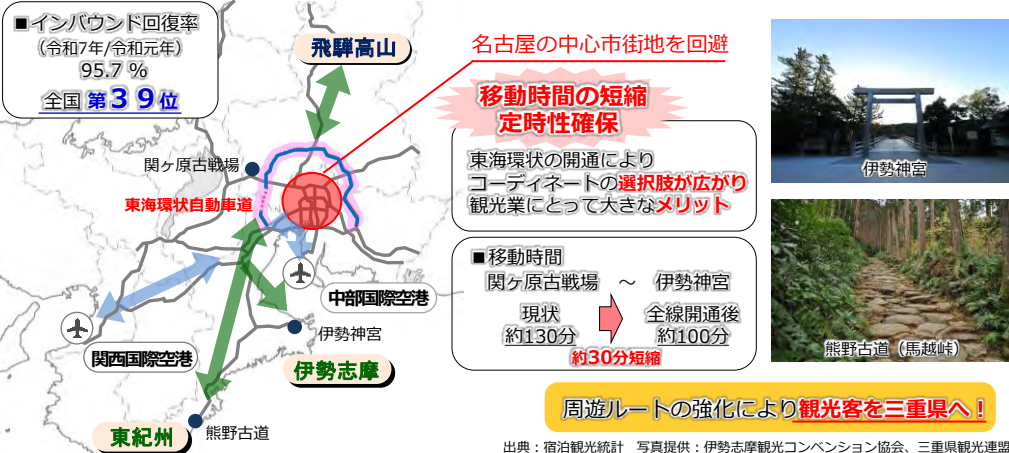
2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 東海環状自動車道の整備推進、新名神高速道路6車線化の早期事業化

- 提言内容
- 1 東海環状自動車道について、全線開通に向けて着実に整備を推進するとともに、開通見通しを早期公表すること。
 - 2 新名神高速道路四日市JCT～亀山西JCT間の6車線化の早期事業化を図ること。

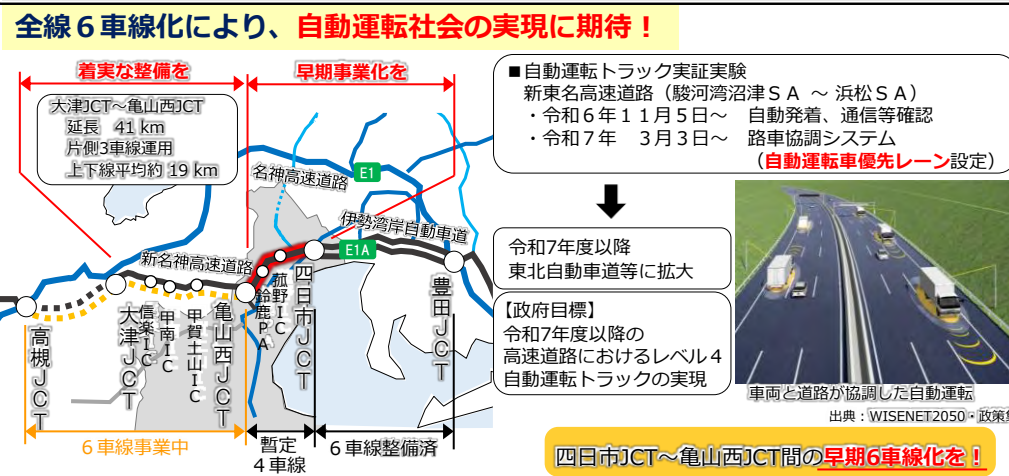
中京圏のものづくりを支え、地域活性化に寄与する東海環状自動車道



移動時間の短縮、定時性の確保により、観光交流のさらなる活性化に期待！



物流の効率化に寄与し、生産性向上に資する新名神高速道路



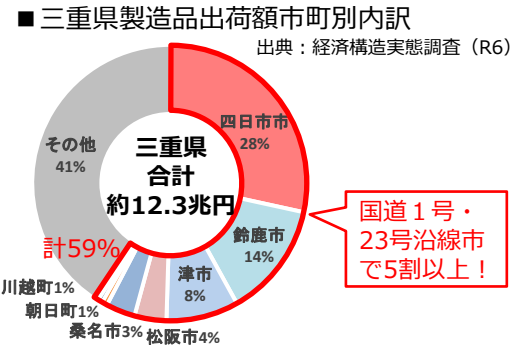
2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

国道1号北勢バイパスの全線開通に向けた整備推進、国道23号鈴鹿四日市道路の整備推進、国道23号中勢バイパスの暫定供用区間の渋滞緩和対策（立体化・4車線化）の推進

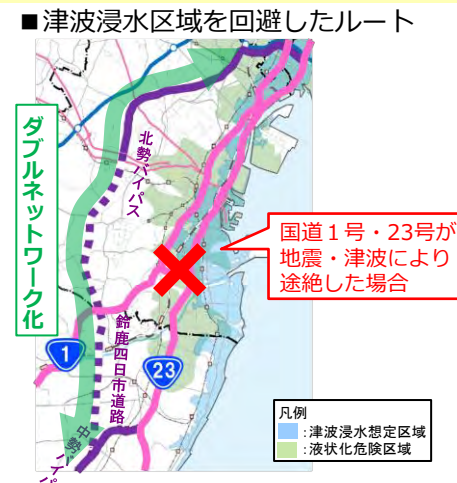
提言	1	国道1号北勢バイパスについて、残る区間の 用地取得に早期着手 すること。
内容	2	国道23号鈴鹿四日市道路について、 着実な事業推進を図る こと。
	3	国道23号中勢バイパスについて、暫定供用区間の 渋滞緩和対策（立体化・4車線化）を推進 すること。



産業・物流活動の支援



災害に強いネットワークの構築



社会経済活動の支障となっている渋滞解消や沿岸部の途絶リスクに備えた早期のダブルネットワーク化が必要！

中勢バイパスにおける渋滞緩和対策の推進



北中勢地域には産業が集積しているが、国道23号中勢BP等で朝夕を中心に慢性的な渋滞が多発していることから、渋滞緩和対策の推進が必要！

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

鈴鹿亀山道路の予算確保及び亀山JCT部を含めた一連区間について早期整備のための必要な支援の検討

- 提言内容
- 1 鈴鹿亀山道路について、早期整備等のため**十分な予算を確保**すること。
 - 2 リニア三重県駅開業を見据えた**鈴鹿亀山道路整備**のため、**亀山JCT部を含めた一連区間**について**早期整備のための必要な支援を検討**すること。



整備効果

【高速道路へのアクセス性向上】

- ・鈴鹿市街地から亀山JCTまで **40分⇒15分（約25分短縮）** ※混雑時

【防災機能の向上】

- ・鈴鹿市周辺の国道1号・23号では津波浸水が想定されるが、高速道路から沿岸部へのルート確保で、**迅速な復旧・復興が可能に！**

早期整備を待ち望む地域の取組

地域の発展のためにも鈴鹿亀山道路の早期整備が必要！

池田知事(基調講演)

一見知事(意見発表)

早期整備への期待！

来場状況(一般来場者約600名)

・Youtube 「すずかめちゃんねる」

「鈴鹿亀山道路 公域まちづくり」

詳しくはコチラ！

QRコード

高速直結の道路であり、技術的難易度も高い

■ 亀山JCT部

完成イメージ(亀山JCT部付近) 至 神戸・大阪方面

至 鈴鹿市街方面

■ 交差点部構造(4層構造)

— 供用中

— 新設

鈴鹿亀山道路(本線橋)

Dランプ橋

Fランプ橋

Cランプ橋

Eランプ橋

東名阪自動車道

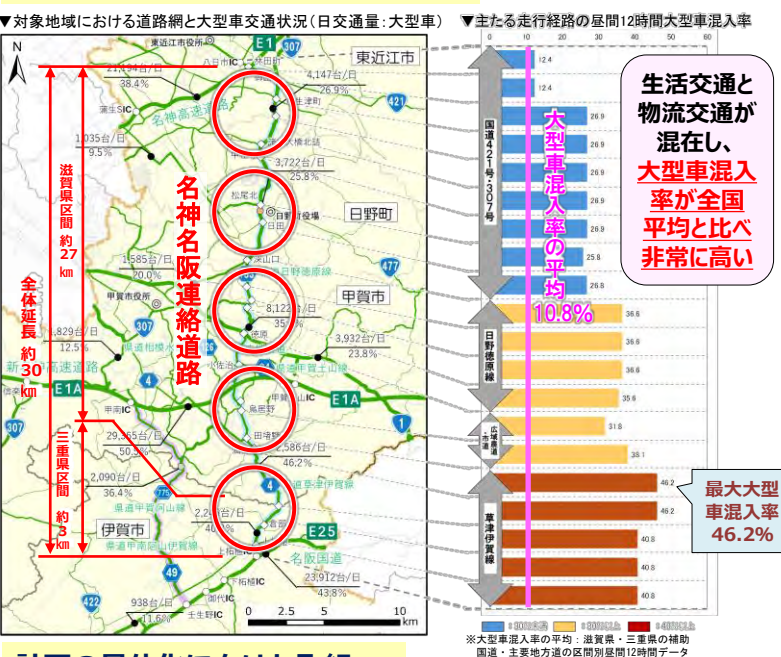
ランプが輻輳する中での難工事

亀山JCT部を含めた一連区間について早期整備のための必要な支援を！

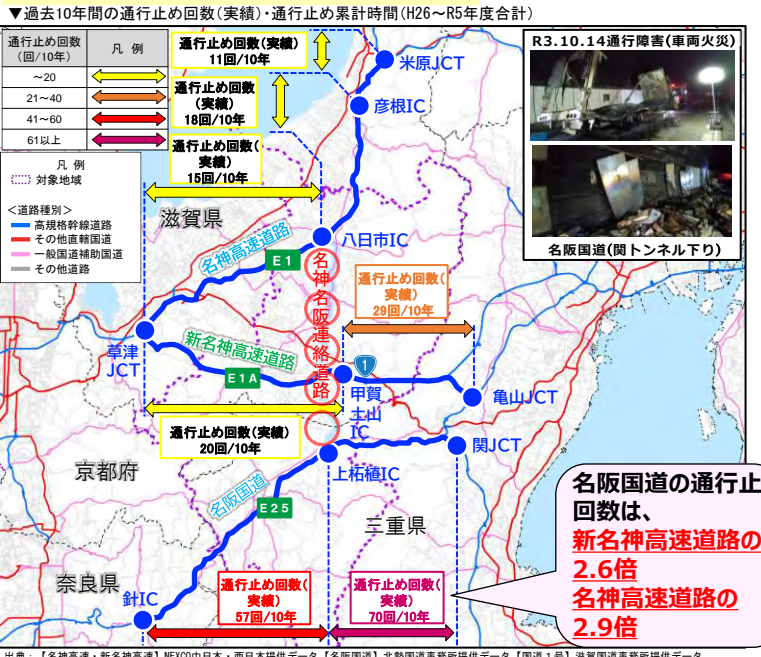
2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 名神名阪連絡道路の計画の具体化

提言内容 **名神名阪連絡道路**について、**着実な構想段階P Iの実施を支援**するとともに、**計画の具体化に向けて連携**を図ること。

交通安全の確保および物流の効率化



高規格道路のリダンダンシーの確保



強靱な物流ネットワークの構築

WISNET2050・政策集

経済成長・物流強化

国際競争力強化のため、三大都市圏環状道路、日本海側と太平洋側を結ぶ横断軸の強化など、強靱な物流ネットワークの構築を図ります。

【南海トラフ地震応援・支援方針】
地震発生後、**福井県→三重県**へ緊急派遣チームを派遣

被災県	派遣予定県
三重県	福井県
和歌山県	滋賀県
徳島県	鳥取県

出典: 南海トラフ地震応急対応マニュアル(令和6年2月改訂/関西広域連合)

強靱な物流ネットワーク構築や南海トラフ地震発生時には、**支援経路となり広域的な防災機能の強化に寄与するため、名神名阪連絡道路が必要!**

計画の具体化に向けた取組

■第1回有識者委員会
令和4年11月16日開催

【主な議事】
○地域特性と道路交通課題の整理
○政策目標(案)の検討
○構想段階P Iの進め方

■第2回有識者委員会
令和6年11月20日開催

【主な議事】
○意見聴取の結果
○早期の効果発現に向けた提案
○今後の進め方

■第3回有識者委員会
令和7年6月6日開催

【主な議事】
○地域・道路交通状況と課題
○第2回意見聴取方法の提案
○今後の進め方

■第2回意見聴取
住民説明会・オープンハウス実施状況 令和7年10月~11月

伊賀市住民説明会R7.10.11
道の駅いかづちプラザR7.10.20

■今後

◆複数の有識者委員会の
◆将来計画の整理
◆必要性の整理

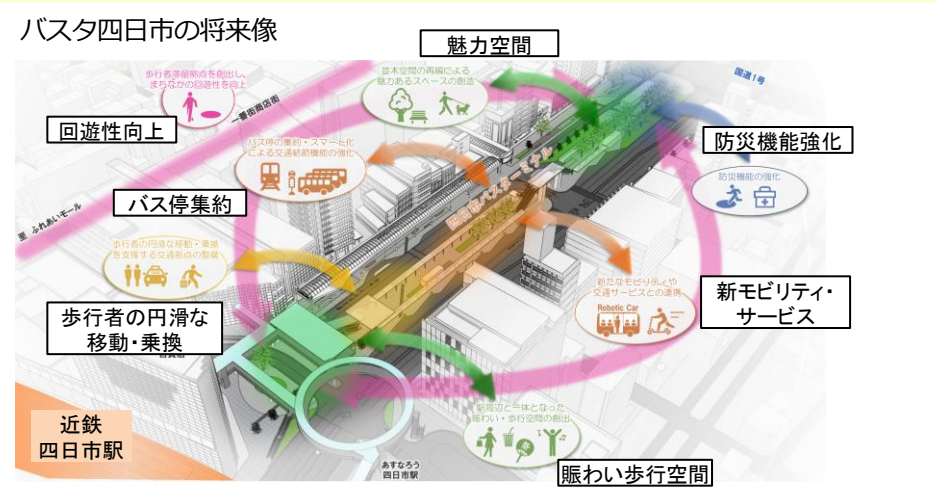
計画の具体化に向けた支援を!

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 交通拠点となる主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援

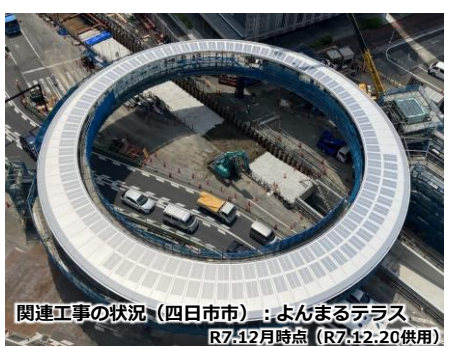
- 提言内容
- 1 豊かで活力のある地域づくりの推進に向け、交通拠点となる **主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援** を行うこと。
 - 2 **バスタ四日市**の **事業推進** を図るとともに、**津駅周辺**についてはバスタプロジェクトの **整備方針の検討** を行うこと。

バスタ四日市

2027年度完了予定の中央通り再編事業に合わせたバスタ四日市の**早期整備を!**

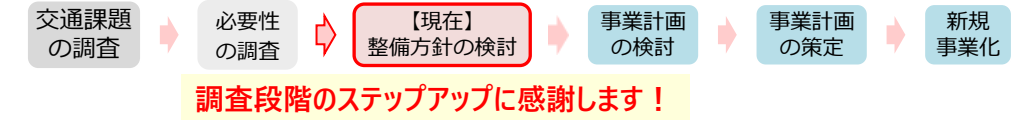


設計段階から施工者が関与する方式で工事推進中!



津駅周辺道路空間再編

バスタプロジェクトの新規事業化に向け、「**整備方針の検討**」を!



津駅周辺基盤整備の方向性（ビジョン）における津駅周辺の将来イメージ



国・県・市で連携して検討したビジョンを



バスタプロジェクトの『整備方針の検討』

令和7年7月 津駅周辺基盤整備の方向性（ビジョン）策定・公表
⇒ビジョンをふまえた「整備方針の検討」に早期着手を!

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

直轄国道における無電柱化や舗装修繕等の推進

- 提言内容
- 1 **大規模自然災害への備え**として、緊急輸送道路に指定されている**直轄国道の無電柱化を推進**すること。
 - 2 直轄国道において**舗装修繕や防災対策などの強化**のため、**十分な予算を確保**すること。

直轄国道における無電柱化の推進

■能登半島地震における被害状況

無電柱化未実施箇所

■三重県内の直轄国道における無電柱化事業箇所図

- 国道1号(四日市市)
 - ・茂福電線共同溝
 - ・富士電線共同溝
 - ・海蔵電線共同溝
 - ・新正電線共同溝
- 国道23号(鈴鹿市)
 - ・白子電線共同溝
- 国道23号(津市)
 - ・津栗真電線共同溝
 - ・津垂水電線共同溝
- 国道42号(尾鷲市)
 - ・尾鷲電線共同溝
- 国道23号(伊勢市)
 - ・宇治浦田電線共同溝
 - ・伊勢南電線共同溝

無電柱化実施箇所(七尾市)

出典:北陸電力送配電HP

出典:国土交通省HP

三重県緊急輸送道路ネットワーク図(R7.2)を加工

三重県内の直轄国道における無電柱化計画路線(緊急輸送道路) 合計58.09km

無電柱化の着実な整備促進により、災害に強い道路へ
緊急輸送道路の防災性能向上のために、
直轄国道における無電柱化事業の着実な推進を

直轄国道における良好な走行環境の確保

■三重県と全国の直轄国道における **大型車交通量** の比較

令和3年度全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査 集計結果より 24時間平均交通量(台・方向/日)

全国平均一般国道(直轄)	1,326
三重県平均一般国道(直轄)	2,885
名阪国道平均一般国道25号	12,551

全国平均に対して **約9倍**

2台に1台は大型車 (大型車混入率約50%)

出典:北勢国道事務所

提供:北勢国道事務所

提供:北勢国道事務所

一般国道25号(名阪国道)をはじめ、県内の直轄国道において全国平均に比べ大型車交通量が格段に多い箇所が多数存在

計画的な舗装修繕、交通安全対策、防災対策の推進により、
安全で良好な走行環境の確保を

計画的な整備推進のために、**十分な予算確保を**

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 道路整備の推進に必要な予算の確保

- 提言**
- 1 地方が真に必要なとする道路整備を長期安定的に推進するために**必要な予算を確保**すること。
 - 2 大規模災害に備え、緊急輸送道路における橋梁の流失防止対策や耐震補強対策に**必要な予算を確保**すること。

県管理道路整備の推進

- ▶高速道路と拠点のアクセス性が低く、**東西軸が脆弱**
- ▶沿岸地域の都市部を中心に**渋滞が頻発** (主要渋滞箇所 118箇所)



- ▶第2次緊急輸送道路の未改良区間(約18km)では、**発災後に緊急輸送できないおそれ**
- ▶中山間地域を中心に幅員狭小や線形不良区間が**多数存在**



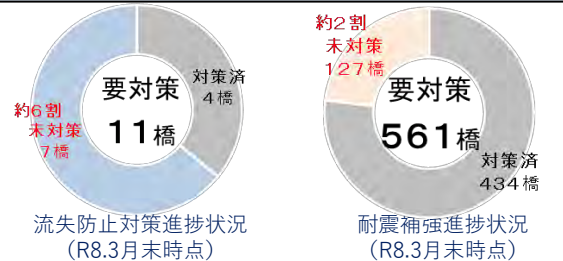
▶県管理道路の改良率は約69%(全国33位)と低水準にあり、まだまだ整備を望む声は多い。
道路整備に対する**さまざまなニーズに的確な対応**が必要

<p>広域道路ネットワークへのアクセス強化</p> <p>国道306号 鈴鹿亀山道路 (鈴鹿市~亀山市) 新名神高速道路 ※完成イメージ</p>	<p>観光地へのアクセス強化</p> <p>国道167号 (五知~白木) (志摩市~鳥羽市)</p>	<p>工業団地等へのアクセス強化</p> <p>国道368号 (伊賀名張拡幅) (伊賀市)</p>
<p>交差点改良による渋滞緩和</p> <p>四日市多度線 (桑名市)</p>	<p>緊急輸送道路の機能強化 (2車線整備)</p> <p>国道368号 (下太郎生1工区) (津市)</p>	<p>すれ違い困難箇所の解消 (待避所整備)</p> <p>龍野矢ノ川線 (龍野市)</p>

⇒ 幹線道路ネットワークの強化、地域課題を解消するさらなる道路整備が必要

橋梁の流失防止及び耐震補強対策

- ▶近年、災害の激甚化・頻発化
- ▶南海トラフ地震をはじめとする**大規模地震の発生が切迫**
- ▶緊急輸送道路における**流失防止未対策の橋梁は約6割、耐震補強未対策の橋梁は約2割**



流失防止対策 (橋梁の架替)



耐震補強対策



⇒ 渡河部の橋梁流失対策、大規模地震に備える耐震補強対策の早期整備が必要

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 道路整備に係る個別補助事業推進への支援

提言内容

- 地域の課題解決に向け、「**道路メンテナンス事業補助**」「**土砂災害対策道路事業補助**」等の推進に必要な**予算を確保**すること。
- 計画的かつ重点的に推進するため「**大規模構造物を伴う道路整備**」「**路面下空洞化調査及び対策**」について、**個別補助制度を創設**すること。

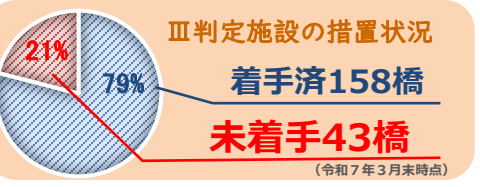
道路メンテナンス事業補助

2 巡目点検結果〔橋梁〕

〔令和元年度から令和5年度〕



1 巡目点検から 2 巡目点検の 5 年間で I・II 判定から III・IV 判定に遷移した橋梁の割合 5% (全国平均 3%)

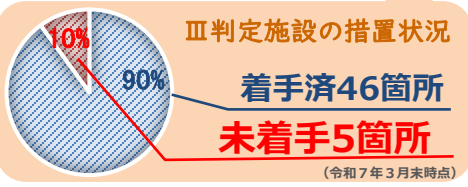


2 巡目点検結果〔トンネル〕

〔令和元年度から令和5年度〕



損傷が軽微 (健全度 II) なうちに補修をおこなう「**予防保全型**」への早期転換に向けた老朽化対策の推進が必要



大規模構造物を伴う道路整備の個別補助化

トンネルや長大橋、長大法面等といった**大規模構造物の整備には、多額の予算が必要**

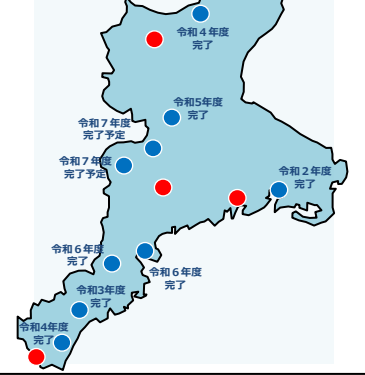
効率的に事業を推進し、早期に効果を発現するには、**大規模特定河川事業**※のような、**一定規模以上の構造物を含む道路整備の個別補助制度の創設が必要**

※遊水地や放水路の整備等を含む 10 億円以上かつ概ね 10 年以内に完了する事業

- 国道 368 号 (仁柿峠 BP) 全体事業費 約 185 億円 内、大規模構造物 約 94 億円 **約 6 割**
- 国道 260 号 (東宮河内) 全体事業費 約 52 億円 内、大規模構造物 約 28 億円 **約 5 割**
- 国道 422 号 (下地志子) 全体事業費 約 45 億円 内、大規模構造物 約 19 億円 **約 4 割**
- 国道 477 号 (蕪野 BP) 全体事業費 約 38 億円 内、大規模構造物 約 6 億円 **約 2 割**

土砂災害対策道路事業補助

全体計画 13 箇所
完了済 9 箇所
未完了 4 箇所 (2 | 区間)



事業実施中



路面下空洞化調査及び対策の個別補助化

不具合があった際の国民生活への影響は大きく、国民の安全安心を得られるよう重点的に取組みを推進するため、**個別補助制度の創設が必要**

三重県管理道路 (約 3,440km) での陥没発生状況
(R4) 66 箇所、(R5) 78 箇所、(R6) 48 箇所で発生！！

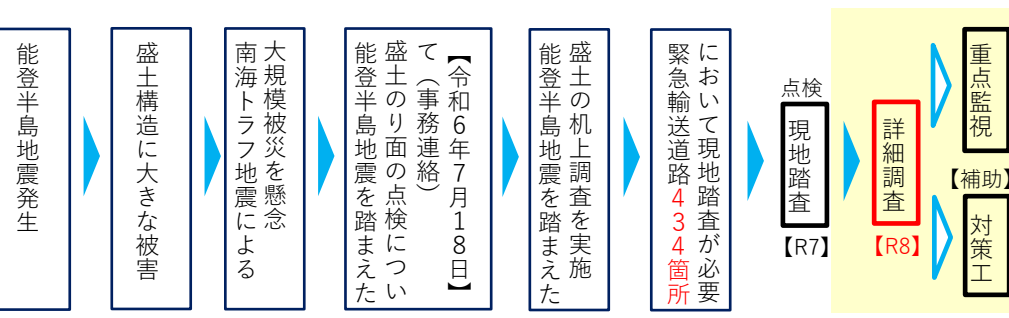
調査実施状況: 県道四日市楠鈴鹿線 (四日市市)

陥没発生状況: 陥没規模: L1.5m、W1.8m、H0.7m ※人的・物的被害なし
国道 365 号 (四日市市)

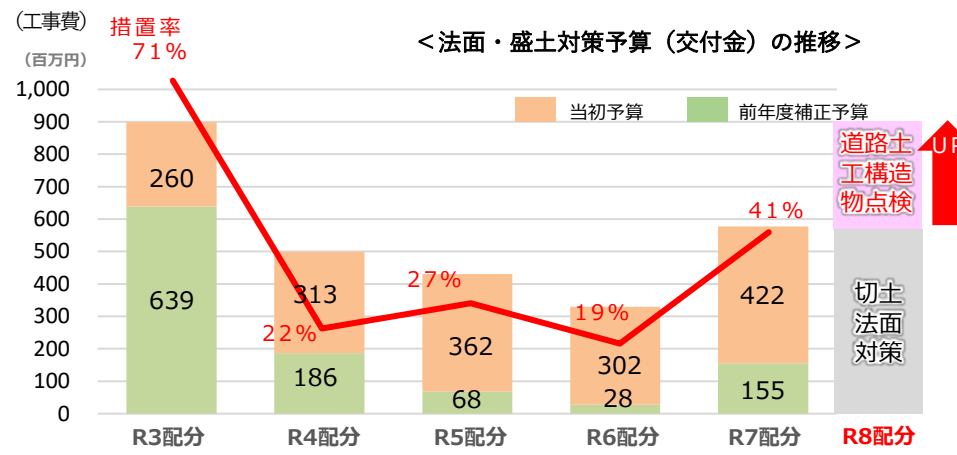
2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 南海トラフ地震に備えた県管理道路の整備推進への支援

- 提言内容
- 1 能登半島地震を踏まえ、緊急輸送道路を対象に**高盛土と集水地形箇所の調査及び対策**を**重点的に推進**するために必要な**予算を確保**すること。
 - 2 緊急輸送道路など**防災上重要な道路における道路整備や舗装修繕を推進**するために必要な**予算を確保**すること。

能登半島地震を踏まえた盛土の緊急調査・対策の実施



第2次、第3次緊急輸送道路についても、1年前倒しをおこない、R7点検完了!!



⇒能登半島地震を踏まえた盛土の調査・対策に合わせて必要となる**特定道路土工構造物点検・切土法面の対策**をおこなうための**予算を確保**すること

防災上重要な道路における道路整備や舗装修繕の推進

▶ 南海トラフ地震で想定される最大津波高は**県南部で顕著**

▶ 県南部における**半島沿岸地域の道路改良率は約67%**で整備が遅れている

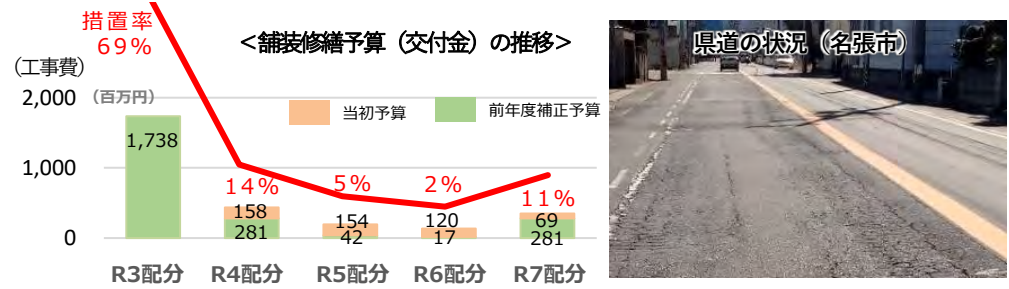
大規模災害時の**被害拡大防止のため、緊急輸送道路を含む防災上重要な道路の早期整備が必要**

〈想定津波高を考慮した道路高によるバイパス整備〉

熊野市: 17m (3分)
紀北町: 19m (6分)
南伊勢町: 21m (6分)
志摩市: 26m (4分)

断面イメージ図: 張コンクリート (想定津波高TP+6.8m)

国道260号 船越 (南伊勢町)



⇒災害時に**救急救命、救援物資の運搬を支え、人々の命とくらしを守る「命の道」として、津波等避難に必要な道路整備、道路施設維持が必要**

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 通学路の交通安全対策推進への支援

提言内容
通学路等の交通安全対策を強力に推進するために必要な**予算を確保**すること。

通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策

通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所について、「個別補助事業」や「防災・安全交付金」を活用し、P D C Aサイクルで継続的に対策を推進中

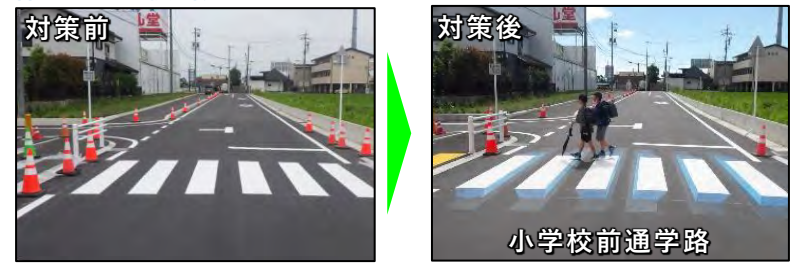
対策イメージ



	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度～
通学路交通安全プログラムに基づく重要対策箇所（県管理道路）	104箇所完了	76箇所完了	35箇所完了	集計中
当年度完了箇所数	121箇所+125箇所=246箇所（新規）	142箇所+143箇所=285箇所（新規）	209箇所+106箇所=315箇所（新規）	280箇所+新規
全体箇所数	継続	継続	継続	継続

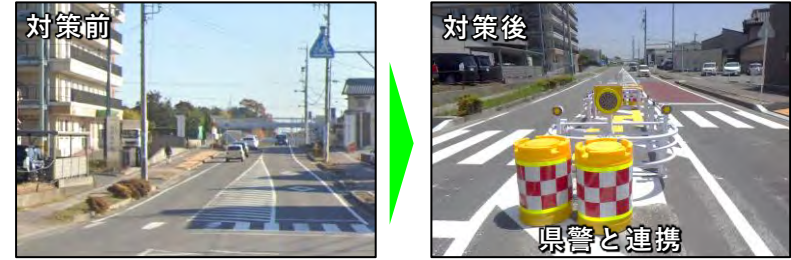
交通安全に資する付加的強化による対策

立体にみえる横断歩道



ドライバーに注意と減速を促すため、立体的に浮き上がって見える横断歩道

二段階横断歩道



信号のない横断歩道中央に交通島を設け児童及び高齢者等が安心して横断可能

踏切道における誘導表示



特定道路内の踏切道において、視覚障がい者誘導表示を全て設置完了

引続き命と暮らしを守るインフラ再構築と生活空間の安全確保を！

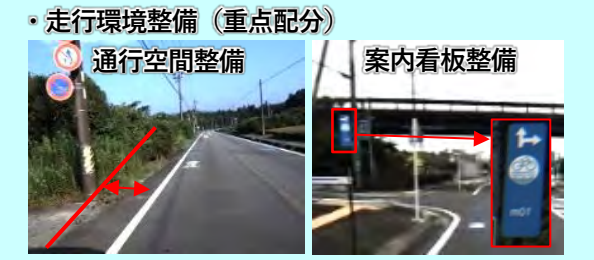
2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 ナショナルサイクルルート・GXへの支援

- 提言内容
- 1 **ナショナルサイクルルートの環境整備**を推進するため、必要な**予算の支援と拡充**を図るとともに**観光誘客**に向けた**PR**を国内外に強力に展開すること。
 - 2 **トンネル照明のLED化**を推進するため、必要な**予算の確保**を図ること。

ナショナルサイクルルートの環境整備を推進

太平洋岸自転車道 (Pacific Cycling Road)

- 延長：1,487 km (三重県内延長 300 km)
- 三重県内起終点
：鳥羽市 (鳥羽港) ~ 紀宝町 (新熊野大橋)



予算の確保を！！



重点配分の対象化を！！

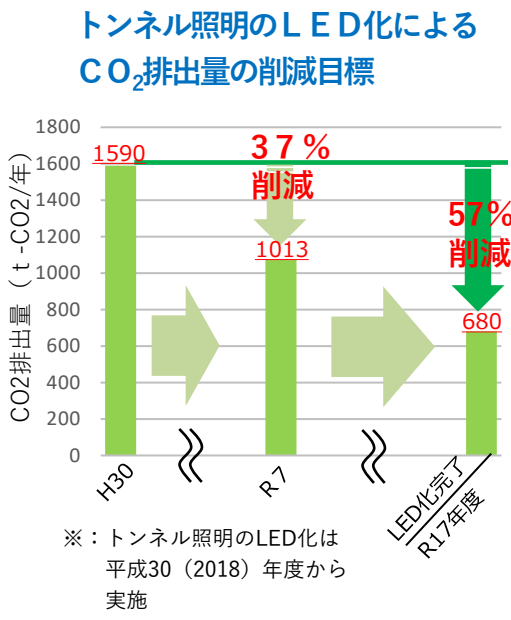


交付金対象の要件拡大を！！



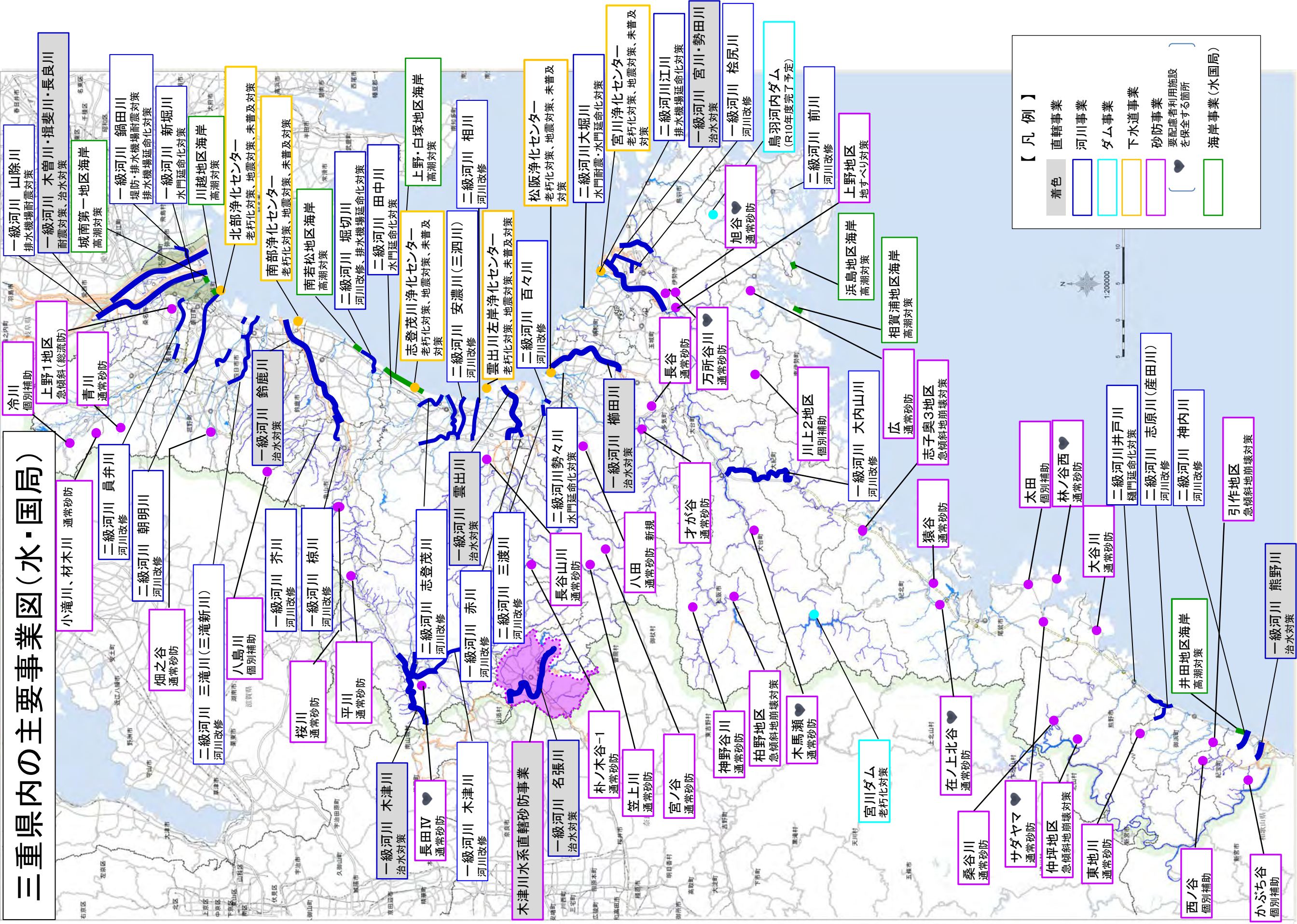
国は観光誘客に向けたPRを！！

トンネル照明のLED化を推進



・脱炭素社会の実現に向け、トンネル照明のLED化を計画的に進めるため、**予算の確保を！！**

三重県内の主要事業図(水・国局)



【凡例】

着色	直轄事業
	河川事業
	ダム事業
	下水道事業
	砂防事業
	要配慮者利用施設を保全する箇所
	海岸事業(水国局)



3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の構成資産である「七里御浜」における侵食対策

- 提言内容
- 1 **七里御浜海岸**の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、整備を**直轄事業化**すること。
 - 2 効果的な海岸侵食対策の方向性を定めるため、**技術的な支援を継続**して行うこと。
 - 3 **七里御浜海岸**への土砂供給の体制を確立するため、「**熊野川の総合土砂管理計画（行動計画）**」を**早期に作成**すること。



七里御浜海岸の課題

- **砂浜の侵食**により、越波が増大し、背後地の安全性が低下
※井田地区では昭和22年比で汀線が100m後退
- **被災リスク**が増加（平成以降に7度被災）
- **美しい景観の保全**
- **アカウミガメ産卵地の保護**



課題解決に向けた対策と検討

● 工事の規模が著しく大（膨大な事業費が必要）	
これまで（計422億円） <人工リーフ> 4.4 km (293億円) <堤防> 5.8 km (87億円) <養浜> 134万m ³ (46億円)	残事業（計1,098億円） <人工リーフ> 11.4 km (856億円) <堤防> 3.3 km (33億円) <養浜> 450万m ³ (209億円) (井田地区200万m ³ +維持5万m ³ ×50年)

1983年 これまで42年間 2025年 10億円/年として100年以上！ 2130年

- **高度の技術が必要**
（海岸だけ、県単独での対応には限界）

- 「熊野川総合土砂管理計画（行動計画）」の**早期策定**を含む**流砂系全体（流域の源頭部から海岸まで）での対策が必要**
- 対策の検討には、**多くの関係者（国、県、沿線市、電力会社など）との高度な技術的知見に基づく総合調整能力が必要**



出典：第28回熊野川の総合的な治水対策協議会（資料）

海岸の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、**直轄事業化**が必要！

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

とばこうち 鳥羽河内ダム建設の推進への支援

提言内容 鳥羽河内ダム（県管理）の令和10年度完成に向けて、必要な予算を確保すること。

【現状】



- 昭和57年8月の台風10号(461mm)家屋浸水46戸の被害
- 昭和63年7月の豪雨(312mm)では家屋浸水72戸の被害
- 平成27年9月の台風18号(363mm)では家屋浸水13戸の被害
- この様に鳥羽河内川流域でたびたび浸水被害が発生

鳥羽河内ダム建設事業（全体事業費274億円）

定礎式 令和8年3月21日

施工状況 令和8年1月末現在

完成イメージ

至 伊勢 大阪 名古屋

鳥羽駅

鳥羽港

加茂川

鳥羽河内川

鳥羽河内ダム

用地買収 34.6ha (375筆)

工事用道路

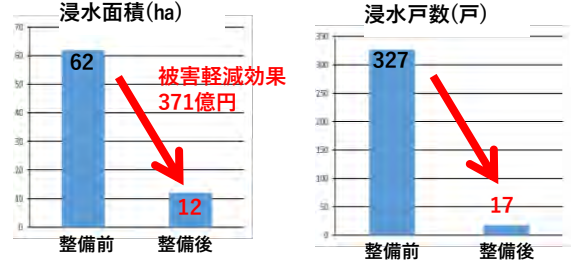
至 志摩 賢島

凡例

- 整備前浸水想定区域
- 河川
- 主要道路

【効果】

鳥羽河内ダムの完成により
治水安全度が大きく向上！
地域の浸水被害を軽減！！

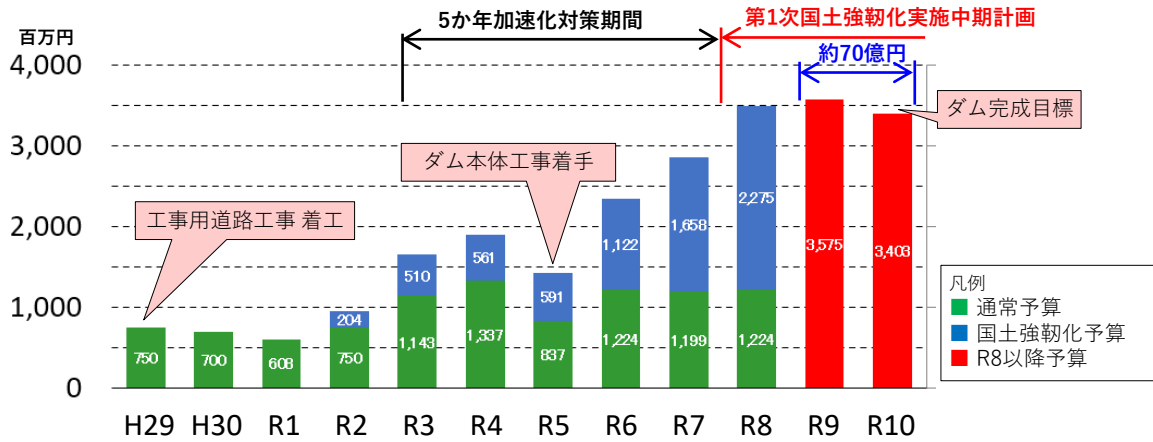


【取組内容】

- 令和5年10月から本体工事に着手し、令和7年11月にコンクリート打設開始
- 令和8年3月21日 定礎式実施

【課題】

- 令和9年度以降、ダム本体関連工事に約70億円が必要
- 引き続き第1次国土強靱化実施中期計画による予算確保が必要。



3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 雲出川 直轄河川改修事業の推進

提言内容 雲出川本川の直轄河川改修事業及び支川^{なかむら}中村川、^{はせ}波瀬川の流域治水整備事業を加速化すること。
あわせて、県が管理する^{あか}赤川について、特定都市河川浸水被害対策推進事業の予算を確保すること。

【流域の概要】

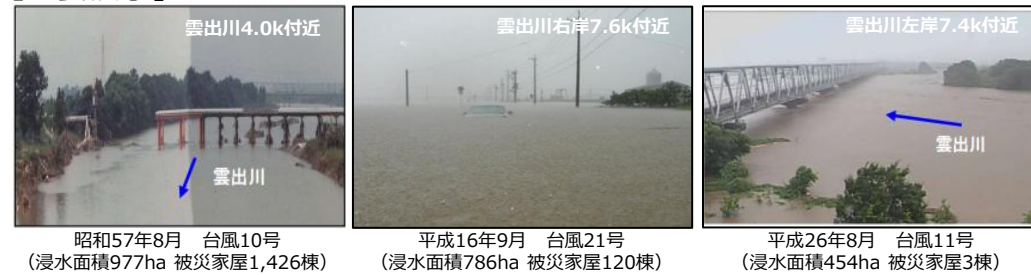
- 雲出川流域は、三重県津市、松阪市及び奈良県宇陀郡御杖村の2市1村にまたがり、県境の三峰山に発し、支川を合わせて東流し、伊勢湾に注ぐ一級河川。
- 流域内は、伊勢自動車道、国道23号、近鉄大阪線、近鉄名古屋線、J R名松線など、この地方の根幹となす交通網がある。



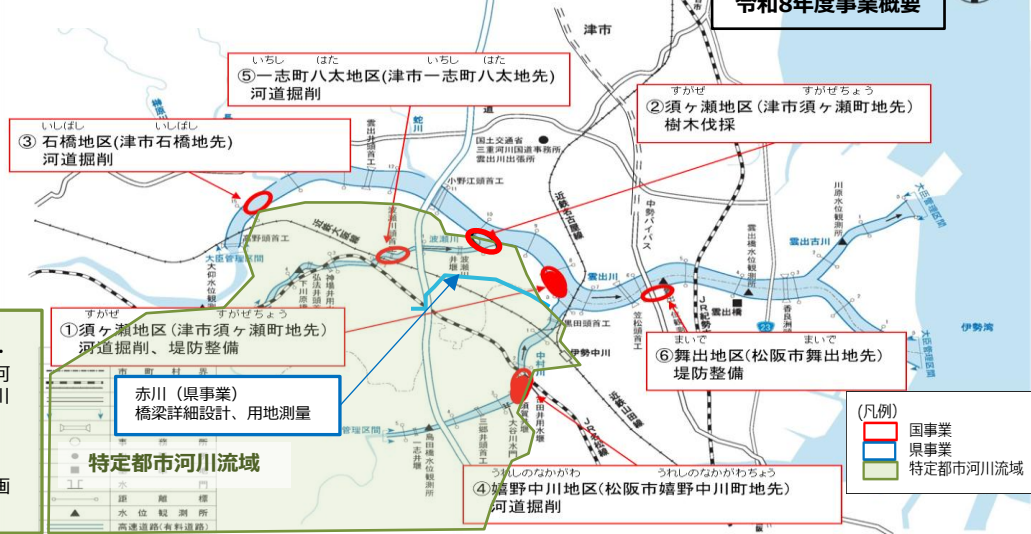
【幹川流路延長】 55km
 【流域面積】 550km²
 【流域関連市町村】 三重県津市、松阪市、奈良県御杖村
 【流域内人口】 約27万人(沿川市町の人口で集計) (※1)

(※1) 出典：令和2年度国勢調査(総務省)

【主要洪水】



【事業計画】



【効果】

事業の早期完了で、**家屋浸水被害解消**、流域内の**交通網の分断発生を防止**。

(事業実施前) (※2)	(事業実施後)
浸水人口：約27,000人、浸水家屋数：約10,150世帯	家屋浸水被害解消
浸水面積：約3,960ha	浸水面積は約210haまで減少

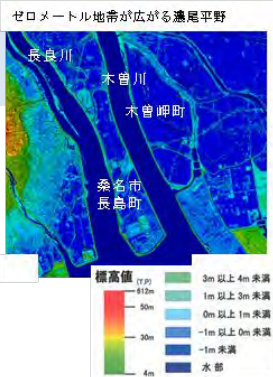
(※2) 河川整備計画の目標規模の大雨(昭和57年8月)が降ったことにより想定される氾濫被害

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 木曾三川・鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川 直轄河川改修事業の推進

提
言
内
容

木曾三川および鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川の直轄河川改修事業について、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、重点的・集中的に対策を講じ、**事前防災対策を加速化**すること。

木曾三川 (木曾川、長良川、揖斐川)

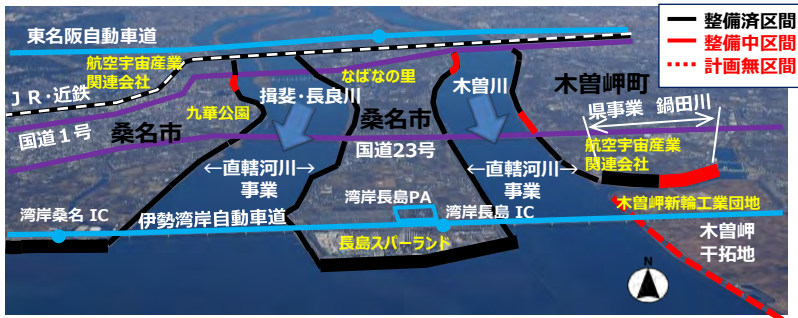


【現状】

- 木曾三川河口部は、国内最大の**海拔ゼロメートル地帯**
- 観光施設や生産拠点が多数立地し、被災リスクが高い

【課題等】

- 南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は60～90%程度以上と、非常に高い確率
- 堤防が沈下すれば、津波等による浸水は広範囲かつ長時間に及び、我が国の社会経済への影響は甚大
- 切迫する南海トラフ地震に備え、**整備計画に基づく堤防耐震対策を加速化し、早期に完成を!**



鈴鹿川・櫛田川・宮川

【現状】

- 鈴鹿川流域は日本屈指の工業地帯、櫛田川流域は農業基盤集積地、宮川流域は伊勢神宮等の歴史遺産を有しており、社会・経済・文化の基盤を成している。

【課題等】

- 浸水被害を軽減するため、**河道掘削・堤防整備等のさらなる推進を!**
- **鈴鹿川における頭首工改築の早期着手を!**



宮川水系勢田川

【現状】

- **平成29年台風第21号により甚大な被害**
- 国、県、市で勢田川流域等浸水対策実行計画策定(H30.6.19)
- 国が桧尻川排水機場ポンプ増強工事に着手(R4.6)

【課題等】

- 桧尻川流域の浸水被害軽減のため、**桧尻川排水機場ポンプ増強工事の早期完成を!**

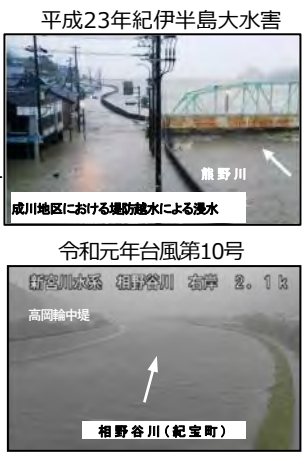


3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 熊野川 直轄河川改修事業および濁水対策の推進

提言内容	<ol style="list-style-type: none"> 熊野川の直轄河川改修事業について、河川整備計画に基づき河道掘削等の推進を図ること。 総合土砂管理専門部会において、七里御浜海岸域も含めた持続可能な土砂管理にかかる熊野川の「総合土砂管理計画（行動計画）」を早期に作成すること。 既設ダムを活用した治水機能の増強について、早期に河川整備計画に位置付けるとともに、濁水の長期化を抑制する取組を推進すること。
------	---

治水対策・総合土砂管理の推進

- 【現状】**
- 平成23年紀伊半島大水害では、河川計画を大きく上回る洪水により、甚大な浸水被害が発生！
 - 令和元年台風第10号及び令和5年の台風7号おのだにでは相野谷川（高岡地区）で計画高水位を超過！
 - 令和3年度に気候変動の影響をふまえた河川整備基本方針・河川整備計画を策定し、計画に基づく河道掘削を実施
 - 持続可能かつ総合的な土砂管理を実現するため、「総合土砂管理専門部会」を令和6年1月に設置し、検討を進めている。



- 【課題等】**
- 河道掘削の一層の推進が必要！
 - 総合土砂管理の取組として、河道掘削、ダムの堆砂対策、七里御浜養浜事業などが連携した持続可能な土砂管理にかかる「総合土砂管理計画（行動計画）」の**早期作成が必要！**



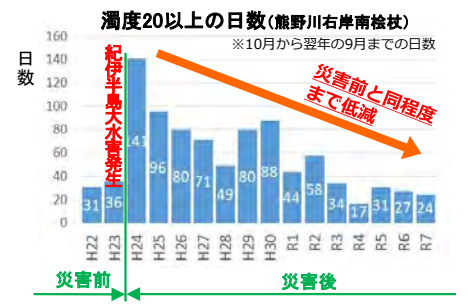
既存ダム等の洪水調節機能強化による洪水軽減対策

- 【現状】**
- 治水協定（令和2年5月）の締結により、既存ダムにおいて事前放流による容量確保が可能となった。
- 【課題等】**
- 治水機能の強化がより一層求められており、**効果的な運用、操作方法の変更及びダム施設の改造等により、洪水軽減対策の取組を推進！**
 - 治水機能の増強について、早期に**河川整備計画への位置付けが必要**

濁水対策の推進

- 【現状】**
- 「熊野川の総合的な治水対策協議会」において関係者が連携して、**濁水の発生を抑制する対策を実施中**
 - ①崩壊地対策と河道への土砂流出防止（国交省、林野庁、三重県、奈良県、和歌山県）
 - ②河道内堆積土砂撤去（国交省、三重県、奈良県、和歌山県、電源開発株）
 - ③ダムの取水設備改造、濁水フェンス設置、運用変更（電源開発株）

- 【課題等】**
- 目安とする濁度20以上の日数が、災害前と同程度まで低減しているが、**引き続き災害前と同程度の濁度の維持に努めることが必要**



3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 木津川・名張川 直轄河川改修事業の推進

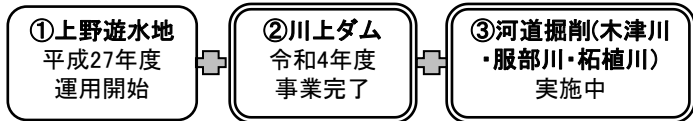
提言
内容

木津川・服部川・^{つげ}柘植川および名張川の直轄河川改修事業について、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、重点的・集中的に対策を講じ、**事前防災対策を加速化**すること。

木津川上流直轄河川改修事業

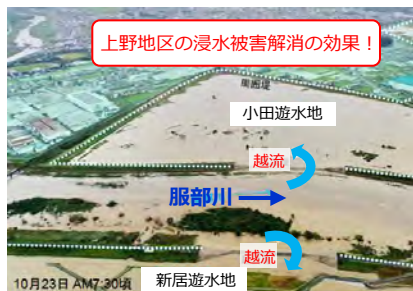
【現状】

- 上野遊水地、川上ダム、河道掘削（木津川、服部川、柘植川）3点セットで「治水安全度の向上」を図る



① 上野遊水地

- 平成29年10月の台風21号による洪水では、上野地区において、約160haの浸水面積、約760戸の浸水戸数の被害を解消!



② 川上ダム

- 令和5年3月に事業完了
※現在は試験湛水中



③ 河道掘削 (木津川、服部川、柘植川)

- 平成28年度から、服部川の河道掘削、引堤を実施

みた
服部川引堤 三田地区



【課題等】

- さらなる治水安全度向上のため、木津川・服部川・柘植川の河道掘削および服部川（三田地区）における引堤の推進を！

名張川直轄河川改修事業

【現状】

- 上流ダム群（青蓮寺ダム・室生ダム・比奈知ダム）が本来有する洪水調節機能を発揮させるため、名張かわまちづくり一体型浸水対策事業（I期）により、堤防整備を実施



【課題等】

- さらなる治水安全度向上のため、名張川の引堤・河道掘削の推進を！

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 木津川水系直轄砂防事業の推進

提言
内容

木津川水系直轄砂防事業について住民の安全と交通機能確保のため**事業推進**を図ること。



整備すべき溪流は、まだ残っており、引き続き整備が必要！

実施箇所図（谷出地区・坂之下地区：9箇所）
※既設堰堤除く



**木津川水系直轄砂防事業の
中期計画**
平成28年から令和27年までに
44基の砂防堰堤等の整備を計画
(奈良・三重両県分)

三重県分 14基
・谷出地区・坂之下地区：9基（既設堰堤除く）
・其他地区：5基
(令和7年度時点、4基完成)

砂防事業推進により
★人口8万人を擁す名張市の市街地
★大阪・奈良・三重を結ぶ、
国道165号（交通量約2万台/日）
近鉄大阪線（名張駅乗降者約1万2千人/日）
が土砂災害と氾濫から守られ、
**住民と重要な交通基盤と利用者の
安全が確保**できます。

凡例	
砂防堰堤	区域
黒線	土砂災害警戒区域
赤線	土砂災害特別警戒区域
緑線	
茶線	
...	
...	
...	
...	

事業の強力な推進と早期完成を！

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 流域治水プロジェクトに位置付けた取組の推進への支援

- | | |
|----|--|
| 提言 | 1 根幹的な治水対策を加速化 するため、 予算を重点的に配分 すること。 |
| 内容 | 2 河川管理者以外の取組 を推進するため、 財政支援制度の拡充 を図ること。 |
| | 3 市町が取り組む 下水道事業による集中的な浸水対策 を加速化するため、 予算を重点的に配分 すること。 |

あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的実践

1. 治水対策予算の重点的な配分

【現状】

- 流域治水プロジェクトに位置付けた、根幹的な治水対策を推進するための予算が十分に確保できず、取組を強力に進めることが困難
- このため、本川の水位低下に大きく寄与する河道拡幅（引堤）や河道掘削が進まない

【課題等】

- **根幹的な治水対策**を加速化するため、**予算の更なる重点配分が必要！**

百々川（松阪市）



三滝新川（四日市市）



2. 河川管理者以外の取組への財政支援制度の拡充

【現状】

- 田んぼダムや農業用ため池の活用等は治水効果があるものの施行者にメリットが少ないため、合意形成が進まない
(例：田んぼダムへの支援額：1000m²当り400円)
- 貯留機能保全区域の指定について、現状の土地利用（営農等）の継続を支援する制度がないため合意形成が進まない

【課題等】

- **河川管理者以外が実施する治水効果のある取組**について、合意形成を進めるためには、**財政支援の拡充が必要！**

3. 下水道事業による浸水対策予算の重点的な配分

【現状】

- 河川管理者と連携するなど、下水道事業による浸水対策を実施中
- 四日市市では令和7年9月に123.5mm/hの記録的な大雨により中心市街地において、家屋浸水や地下商店、地下駐車場の水没等の被害が発生

【課題等】

- 浸水対策を強力に進めるためには、**雨水幹線等の早期整備に向けて予算の重点的な配分が必要！**

中心市街地に流入する雨水を排除



まつの雨水2号幹線整備（四日市市）

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 気候変動を踏まえた治水計画の見直しへの支援

提言内容 気候変動を踏まえた**二級水系の河川整備基本方針・河川整備計画の見直し**に係る業務を**財政支援の対象**とするこ
と。

気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進

【現状】

- 三重県では、28河川において河川整備計画を策定済み
- 優先的に河川整備計画の見直しを行う二級水系6河川を選定
 - ・員弁川 ・海蔵川
 - ・三滝川 ・安濃川
 - ・岩田川 ・三渡川
- 二級水系の河川整備計画の見直しに係る業務は**交付金制度の対象外**



【課題等】

- 気候変動の影響を踏まえた二級水系の河川整備計画の見直し業務を**財政支援の対象に!**

- 気候変動の影響より水災害が頻発化、激甚化しており、気温の上昇を2℃に抑えるシナリオでも、2040年頃には**降雨量が約1.1倍**、**流量が約1.2倍**に増加し、**洪水発生頻度が2倍**になると試算。
- 現行の河川整備計画が完了したとしても、**治水安全度は目減り**

気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

↓ 降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

↓ 同じ治水安全度を確保するためには、**目標流量を約1.2倍に**

※気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言(令和3年4月)より抜粋

- 気候変動の影響を踏まえた整備計画の見直しが必要

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

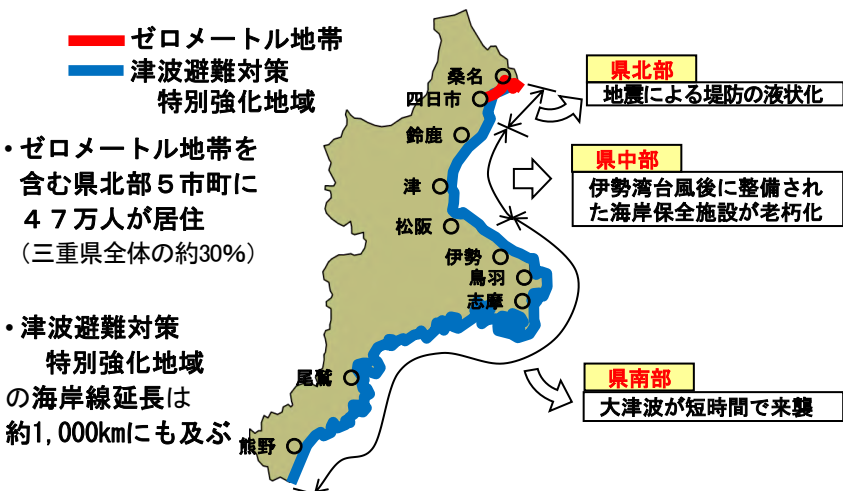
緊急性の高い河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策の推進への支援

提言内容 能登半島地震の液状化等による被害を踏まえ、南海トラフ地震による被災リスクの高い「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」などにおいて、緊急性の高い河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策を加速化させるための**予算を確保**すること。

南海トラフ地震に備えた地震・津波対策

三重県の沿岸は、「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」であり、被災リスクが非常に高い

●南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は60～90%以上



地震・津波対策の予算確保が必要

河川改修や高潮・浸食対策に加えて地震・津波対策を実施するには既存の交付金事業では不十分

高潮浸水被害への関心の高まり

- ・伊勢湾沿岸[三重県区間] (令和5(2023)年3月)
- ・熊野灘沿岸[三重県区間] (令和7(2025)年3月)

に高潮浸水想定区域を指定

- ・堤防背後住民らの関心の高まり

【河川・海岸事業】ゼロメートル地帯における堤防等の地震対策を実施



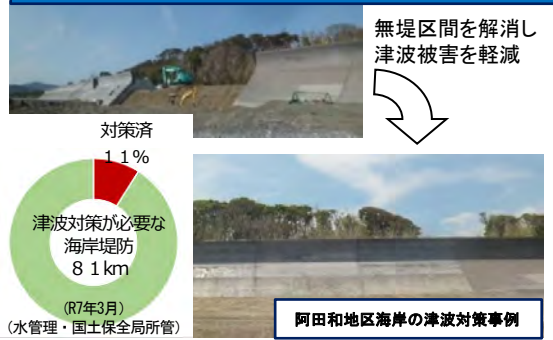
海岸事業

地震対策を推進
城南第一地区
川越地区海岸

河川事業

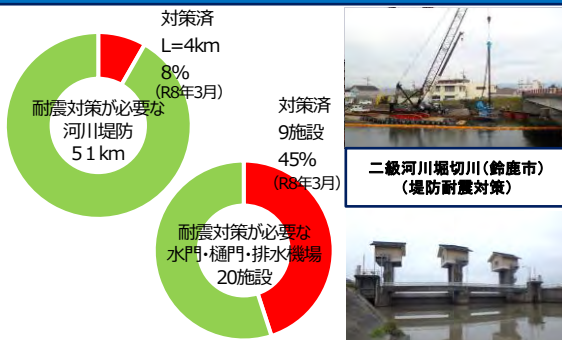
耐震対策を推進
鍋田川

【海岸事業】短時間で津波が到達する沿岸での津波対策を実施



県南部では、津波が最短2分で到達することから、避難時間を少しでも確保できるよう、**津波対策の推進が必要!**

【河川事業】津波の遡上が想定される河口部にて耐震対策を実施



巨大地震に備えた**耐震対策の加速化が必要!**

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 河川堤防・護岸のインフラ老朽化対策への支援

提
言
内
容

- 1 流域における **インフラ老朽化対策**を推進するために**必要な予算を確保**すること。
- 2 **伊勢湾台風後に建設された河口部の河川堤防等の老朽化が著しい**ことから、**河川堤防・護岸の老朽化対策について国が財政支援を行う**こと。

災害リスクに備えた着実な老朽化対策の推進

【現 状】

■ 三重県には伊勢湾台風（昭和34年）災害復興により、伊勢湾沿岸部の人口密集地を中心に整備された河川堤防（約50km）等、**昭和30年代から昭和50年代に建設された河川堤防・護岸が多く存在し、事後保全として修繕事業を実施している。**



老朽化による変状



人口が集中する河口部の河川堤防の多くが、すでに**築後60年以上経過**



老朽化の進行により措置段階が加速度的に増加する恐れ！

【課題等】

- 今後、河川堤防・護岸の老朽化が進行すると、**措置段階となる箇所が加速度的に増加する恐れ**
- 事後保全から、豪雨等の**災害リスクに備えた計画的な予防保全型メンテナンス**を推進するため、樋門、樋管、排水機場に加えて河川堤防・護岸の老朽化対策についても**安定的な財政支援が必要**

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 河川管理・砂防事業におけるDXの推進への支援

提言
内容

- 1 河川管理の**効率化・高度化**に向け、河川台帳のデジタル化を推進するために必要な**財政支援**を行うこと
- 2 砂防指定区域図等のデジタル化など砂防事業における**インフラDX**の取組を加速できるよう、**財政的な支援**を拡充すること

河川管理の効率化・高度化、砂防事業におけるインフラDXの加速

【現状】

- ・河川台帳、砂防指定地図等は**紙ベース資料**が多い
- ・占用物件や各区域の確認作業、過去の点検記録の把握は、**紙資料では非効率である**
- ・インフラデータ、様々なハザード情報も**つながりが無く、それぞれを十分に活用できていない**
- ・台帳が**未完成の箇所**や、台帳整備後に**経年で現地状況が変化した箇所**も散見される

【課題】

- ・紙資料の台帳等を**デジタル化しDXを推進する必要がある**
- ・デジタル化の大元となる**台帳等の資料自体も、新規作成または更新する必要がある**
- ・更新した資料や蓄積されていく点検記録等は、**デジタル化したシステムと連携し更新を続けていく必要がある**

・河川管理の**効率化・高度化**、及び**砂防事業におけるインフラDX**の取組の加速のために、**財政支援が必要**



3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 基礎調査費の確保及び地方負担軽減

提言
内容

砂防事業実施に必要な基礎調査費の確保及び地方負担軽減できるよう国からの**財政的な支援**を拡充すること

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査

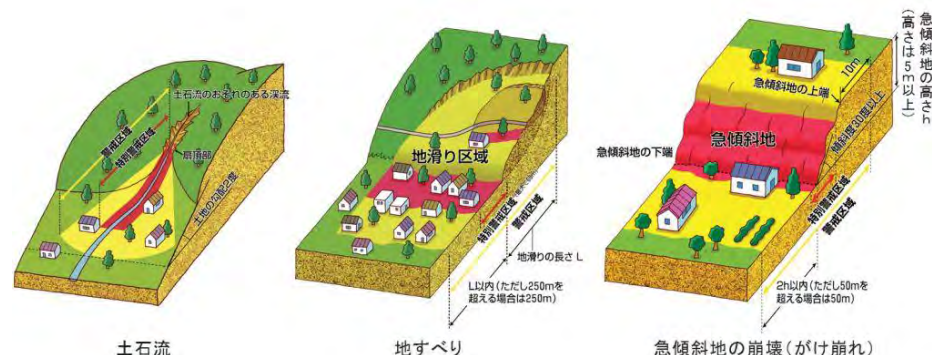
【現状】

基礎調査

- ・ 概ね5年ごとの調査（現在二巡目調査を実施）
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定（三重県：16,969箇所）

基礎調査結果を用いて

- ・ 警戒避難体制の整備、一定の開発行為の制限等するための資料
- ・ 市町が作成するハザードマップの根拠資料
- ・ 砂防事業実施に必要な砂防全体計画の策定に利用



【課題】

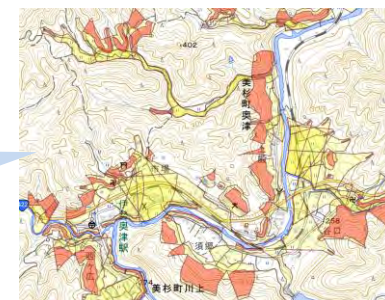
- ・ 通常の交付金事業の補助率 $1/2$ に比べ基礎調査費の補助率は $1/3$ と低い
- ・ 基礎調査県内一巡に要する費用が約12億円※（内県費は約8億）

補助率 $1/2 \Rightarrow$ 県費2億円減 ハード事業40億円が可能

※二巡目調査（R3～R8）における本県での試算額

- ・ 砂防事業費（ハード）を圧迫し、整備が進まない

調査費用が
県財政を圧迫！



土砂災害警戒区域マップ
（三重県土砂災害情報提供システムより）

基礎調査費にかかる補助率かさ上げ(地方負担軽減)の財政支援が必要

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 上下水道の老朽化対策および地震対策推進への支援

- 提言内容**
- 1 **上下水道管路**の損傷に起因する事故防止を図るため、計画的な**老朽化対策**が推進できるよう、**予算を安定的に確保**すること。
また、**汚水処理場**についても経済社会活動への影響回避を図るため、**老朽化対策**が推進できるよう、**財政支援を強化**すること。
 - 2 防災拠点など重要施設に接続する**上下水道**の機能確保に向け、**地震対策**が推進できるよう、**予算を確保**すること。

1、2 上下水道の老朽化対策および地震対策の予算確保と財政支援強化

老朽化対策の推進

■上水道
耐用年数を経過した管路
R6年度末

32%
5,578km

総延長
17,535km

県および市町計

■下水道
30年以上経過した管路
R6年度末

22%
1,717km

総延長
7,905km

県および市町計

■下水道
全国特別重点
調査結果

緊急度 I
10%
約5.1km

緊急度 II
35%
約18.9km

総延長
約53.4km

県および市町計

55%
約29.4km

異状なしまたは
軽度の異状

■上水道管の老朽化

腐食による漏水

■下水道管の老朽化

硫化水素による腐食

上下水道あわせて
約**7,300km**で
高い漏水・損傷リスク

→ 安定的な予算確保を

■汚水処理場の老朽化

△揚水機能停止
接合部から漏水
揚水・処理を停止
市中での汚水溢水のおそれ

汚水処理場においても機能の低下・停止によるリスク
設備更新は短時間で集中的に実施する必要がある

→ 経済社会活動への影響回避のため 汚水処理場の老朽化対策に支援強化を

地震対策の推進

■上水道

重要施設
に接続する
管路等の
耐震化
R6年度末

耐震化率
32.4%

管路(適合率)
県内市町計

■下水道

重要施設
に接続する
管路等の
耐震化
R6年度末

耐震化率
69.7%

浄水施設※1
県および市町計

耐震化率
67.5%

管路
県内市町計

耐震化率
62.1%

処理場※2
県および市町計

※1 沈殿・ろ過・消毒施設のく体
※2 揚水施設のく体

耐震化を要する施設が多数存在

■計画目標
接続する上下水道管路の耐震機能が
確保されている重要施設※1の割合
※1：病院、避難所、市役所など

現在
1.8%
8/440施設※2

→

R12年度
13.9%
61/440施設※2

※2：県内全域

■津市の取組事例

上下水道
一体となって
耐震化を
実施中

浄水場(急所)
片田浄水場
水道配管ルート
耐震化率 35.5%

下水道管耐震化 実施中

下水道配管ルート
耐震化率 2.3%

極楽ポンプ場

下水処理場(急所)
中央浄化センター

特に重要な施設
津市役所

上下水道が連携した大規模地震への備えが急務

→ 予算確保を

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 下水道の整備および水の官民連携への支援

提言
内容

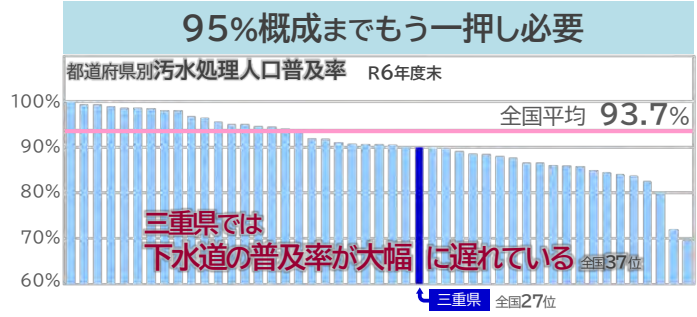
- 1 下水道の未普及解消を図るため、処理水量の増加に必要な**設備増設等**が推進できるよう、**予算を確保**すること。
- 2 「**水の官民連携**」(W-PPP)の円滑な移行への**支援**と、**取組状況を踏まえた**管路改築支援の**柔軟な運用**を行うこと。

1 下水道の未普及解消に向けた予算確保

未普及解消の推進

汚水処理人口普及率
三重県 90.0%
(27位)

下水道普及率
61.9%
(37位)



流域下水道



処理水量の増加に対応した設備増強が必要

流域関連公共下水道

市街地においてなお整備が必要

10市町にて面整備が必要

津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、菟野町、明和町、玉城町



流域下水道と関連公共下水道の計画的な整備に予算確保を

2 水の官民連携導入に向けた支援

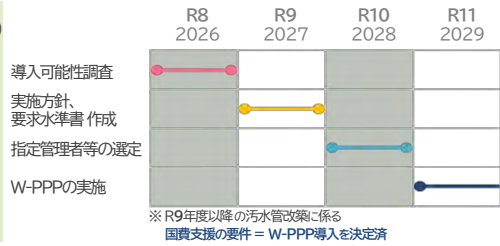
官民連携の推進

官民連携の実施状況とW-PPPの導入検討

	実施中 (指定管理、Lv3)	検討中 (指定管理、管理・更新一体Lv3.5)
対象施設	6処理区【処理場、ポンプ場】	6処理区 現有施設の処理人口約83万人【処理場、ポンプ場 + 幹線管路】
業務内容	維持管理、修繕	維持管理、修繕 + 更新計画作成
事業期間	5年 契約中 ~R10	10年

実情：実施中の指定管理の履行期間がR10年度末まで残っている

W-PPPへの移行スケジュール



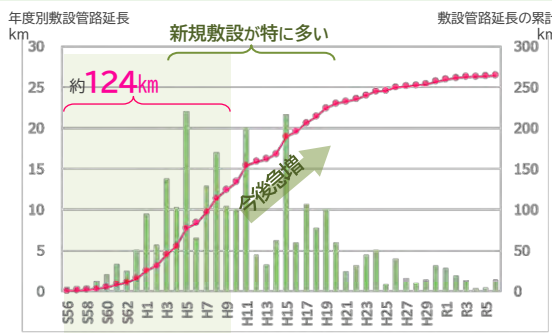
「水の官民連携」(W-PPP)への円滑な移行のため

実情に応じた支援を

管路の老朽化が進行

R9年度末には設置後30年経過した管路が約124km

全体の約50%に



腐食環境下の管路の存在

約7km (R6年度末)

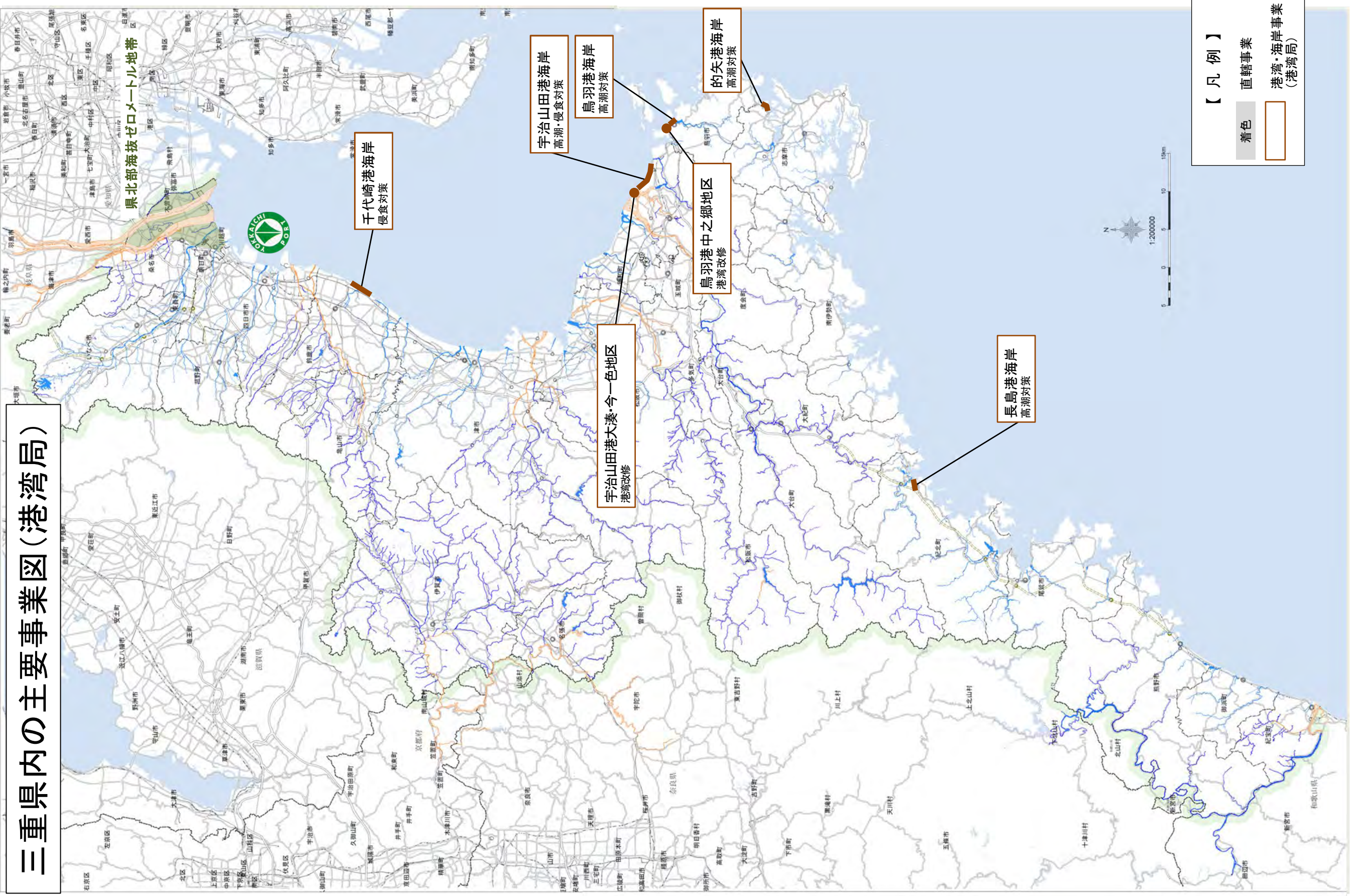
(内訳) φ800以上 : 約3km
~φ2000未満
φ800未満 : 約4km



管路施設の計画的な改築が必要

取組状況を踏まえた管路改築支援の柔軟な運用を

三重県内の主要事業図(港湾局)



県北部海拔ゼロメートル地帯



【凡例】

- 着色
- 直轄事業
- 港湾・海岸事業 (港湾局)

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 港湾施設・海岸保全施設の地震・津波対策への支援

提言
内容

- 1 能登半島地震でも確認された海上輸送の重要性を踏まえ、**港湾施設の地震対策の予算を確保**すること。
- 2 能登半島地震の液状化による被害を踏まえ、緊急性の高い**海岸保全施設の地震・津波対策の予算を確保**すること。

地域の産業・経済を支える港湾施設の地震対策

大規模地震時の緊急輸送確保が必要

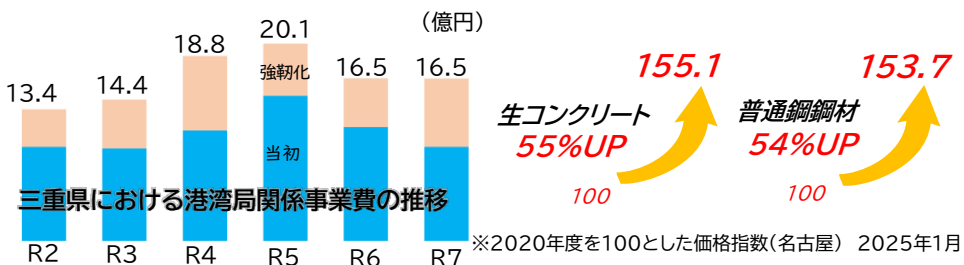
鳥羽市 北牟婁郡 紀北町



防災拠点となっている耐震強化岸壁を改修

耐震強化岸壁を守る防波堤を改修

人件費・資材価格の高騰を踏まえた予算の確保が必要



地震対策を強力に推進できるよう**予算の確保が必要**

南海トラフ地震に備えた海岸堤防の整備

- 南海トラフ地震
今後30年以内の発生確率は60~90%以上！
※令和7(2025)年9月、国の地震調査委員会
- 令和6年8月8日
南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表！

<三重県で想定される被害>
死者数 約4万人、経済被害額 約2.1兆円。
県南部では、ほぼ全域で既設堤防を越える。

<海岸の損傷を軽減する整備が必要>
津波が堤防を越えた場合でも堤防を壊れにくくする対策を実施し、避難時間の確保を図る。

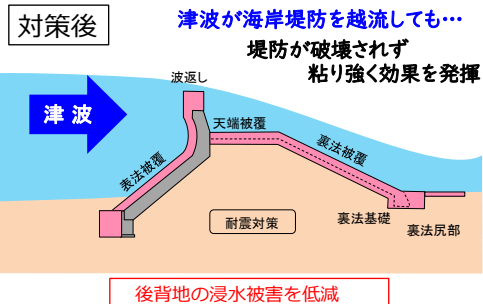
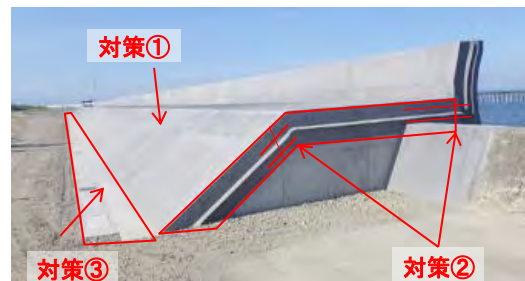
— 津波避難対策特別強化地域
— 津波が短時間(20分以内)に襲来する海岸



海岸の損傷等を軽減する整備事例

宇治山田港海岸二見地区(今一色工区)

- 対策① 天端・裏法コンクリートの被覆厚を確保
- 対策② 差鉄筋を配置し、構造の一体化
- 対策③ 法尻コンクリートによる洗掘防止



地震・津波対策を強力に推進できるよう、**予算の確保が必要**

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 港湾等における放置艇対策推進への支援

- 提言内容
- 1 放置艇の発生を抑制する実効性の高い効果的な対策制度、仕組みの構築を検討すること。
 - 2 一般海域を含めた海域に対する放置艇対策への支援制度、予算措置の拡充を図ること。
 - 3 各水域管理者が情報共有、広域的な対策を行う仕組みの構築を検討すること。

放置艇の発生を抑制する対策制度の創設



他から持ち込まれた所有者不明の放置艇(浜島港港湾区域)

現状

所有者不明の船舶が他から持ち込まれ放置され、港湾管理者が撤去せざるを得ない実情

行政代執行 賀田港(H30)、浜島港(R6~R7)
簡易代執行等 賢島港(H27)、宇治山田港(R4~R5)

提言

船舶の保管場所の確保を義務付ける制度や船舶購入時に所有者があらかじめリサイクル料金を負担する廃船デポジット制度の創設、小型船舶登録法の強化等、発生を抑制する実効性の高い効果的な対策制度、仕組みの構築

放置艇の発生を抑制する対策制度が必要

一般海域を含めた支援や予算措置の拡充



放置艇から油漏れが発生(浜島港周辺一般海域)

現状

港湾区域周辺の一般海域においても船舶が放置、災害時に海上輸送等の支障や、油漏れによる漁業等へ影響

浜島港周辺、賀田港周辺の一般海域に放置

提言

一般海域に放置させない実効性の高い対策への支援、一般海域も含めた海域における放置艇の撤去への予算措置の拡充

一般海域を含めた支援や予算措置拡充が必要

広域的な対策の仕組み構築



広域的な連携強化

現状

異なる管理水域から船舶を移動し放置する事案もあり、地理的に放置しやすい場所へ放置艇が集中する事態を危惧

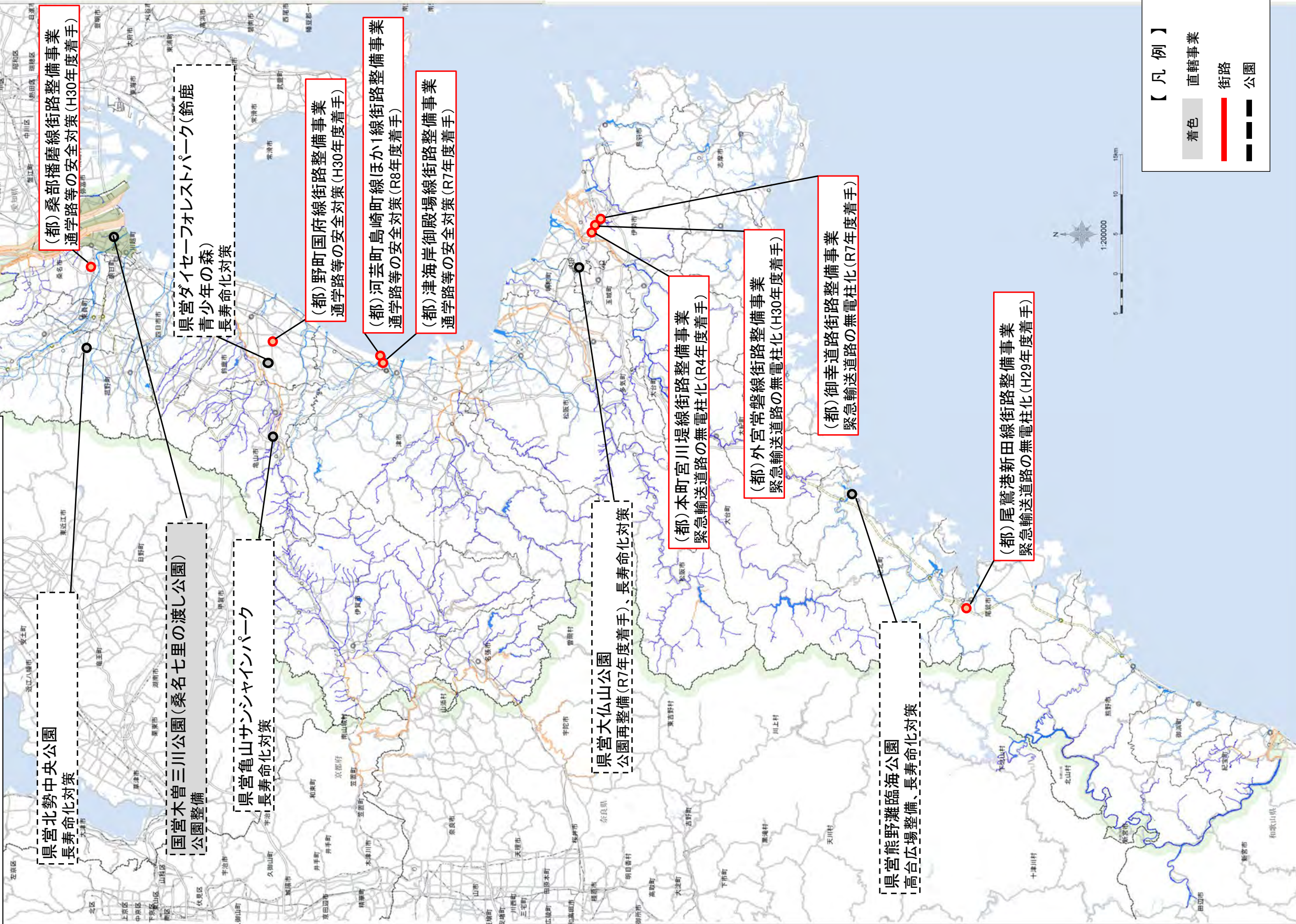
浜島港、賀田港へ管理水域外から放置

提言

R6.3「三水域(港湾・河川・漁港)におけるブレイジャーボートの適正な管理を推進するための今後の放置艇対策の方向性」に掲げる都道府県の枠を超えた情報の共有と対策の連続性として広域的な対応が重要であり、対応が可能となる仕組みの構築

広域的な対策の推進が必要

三重県内の主要事業図(都市局) 【直轄、県事業】



【凡例】

- 着色 直轄事業
- 街路
- 公園



4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 国営木曾三川公園（桑名七里の渡し公園）の整備推進

提言内容 国営木曾三川公園（桑名七里の渡し公園）の早期全面開園をめざし、**七里の渡し地区の早期工事着手**を図ること。

●「桑名七里の渡し公園」周辺は歴史観光スポットが集積

架け替え工事が進む伊勢大橋
 六華苑
 諸戸氏庭園
 桑名七里の渡し公園【住吉地区】
 R2(2020)年度全面開園
 桑名七里の渡し公園【七里の渡し地区】
 早期工事着手を!!
 ユネスコ無形文化遺産
 地理院タイルを加工

まちづくりと一体となった歴史公園整備に係る予算確保が必要!

●水辺空間と一体となったにぎわい創出の拠点づくり

都市・地域再生等利用区域
 R6(2024)年3月指定
 アウトドア体験
 飲食店の出店
 一体的に利活用
 桑名七里の渡し公園【七里の渡し地区】
 基本設計検討中!!
 地理院タイルを加工

R6(2024)年3月 揖斐川右岸約1.8kmが、水辺空間を生かした商用利用等が可能となる都市・地域再生等利用区域に指定!

水辺と公園の一体利用により憩いと賑わいの場を創出!

tamariba(大規模マルシェ)

水辺空間の利活用に向けて、交流の場となる公園整備が急務!

●公園の整備効果を広域的に波及させる取組

2025年11月実施
 木曾川・長良川・揖斐川を自転車で巡るイベント
 木曾三川あっちゃこっちゃライド
 2025年11月実施

木曾三川エリア内の観光スポット、グルメスポットを自転車で回り、ポイントをゲットするスタンプラリー

木曾三川の沿川は気軽に走れて魅力的なスポットがいっぱい!!

▲木曾三川下流域自転車活用推進協議会HPから引用

自転車活用イベントを通じた地域活性化の拠点となる公園整備の推進を!

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 都市公園の整備・老朽化対策及び避難地等の整備の推進への支援

提言内容 交流・連携の拠点となる**都市公園の整備・老朽化対策**に必要な**予算を確保**すること。
地域の防災機能向上に資する**避難地等の整備**に必要な**予算を確保**すること。

都市公園 交流・連携の拠点となる都市公園の整備 (R8継続)

●大仏山公園／三重県

子どもや子育て世代の新たなニーズへの対応

大型複合遊具

地形を生かした芝そりゲレンデ

誰もが使いやすいトイレ

安全なエリアに幼児向け遊具広場を移設

硬式野球もできる野球場

イベント広場

管理棟において子育て機能を強化

キットトイレ

授乳室

※ イメージ

スポーツ交流や子育ての拠点としてリニューアル

くにしのはま

●国市浜公園／尾鷲市 (R8継続)

東紀州地域の各市町と連携しスポーツ交流の拠点として整備

中京圏

関西圏

大仏山公園 (三重県)

くにしのはま 国市浜公園 (尾鷲市)

山崎運動公園 ぐまのスタジアム (熊野市)

防災公園 熊野スカイパーク球場 (熊野市)

スポーツ交流を推進

スポーツ交流や子育ての拠点となる公園整備に係る予算確保が必要

都市公園 都市公園の老朽化対策 (R8継続)

例) 熊野灘臨海公園／三重県

老朽化により柵が破損

長寿命化計画に基づく計画的な対策により安全・安心を確保

公園施設の計画的な修繕・更新に係る予算確保が必要

都市防災 地域の防災機能向上に資する避難地等の整備 (R8継続)

●熊野灘臨海公園／三重県

高台広場整備(旧プール跡地)

新プール

城ノ浜ビーチ

マンホールトイレの設置なども検討

避難ルート

令和6(2024)年8月 南海トラフ臨時情報 巨大地震注意 発表

多くの観光客が訪れる集客施設の近くに、安心して避難できる高台広場の整備が急務!

人気の施設「城ノ浜プール＆ビーチ」では避難経路等を周知しながら営業

地域の防災機能向上に資する避難地等の整備に係る予算確保が必要

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 緊急輸送道路の無電柱化への支援

提言
内容

大規模自然災害への備えとして、**緊急輸送道路の無電柱化**に必要な街路整備の**予算を確保**すること。

街路 緊急輸送道路の無電柱化

- ・ 千葉県のと令和元年 房総半島台風では、**約2千本の電柱が倒壊!**
 - ・ 石川県の令和6年 能登半島地震では、**約3千本の電柱が倒壊!**
- 停電の長期化、通信障害、道路閉塞など災害応急対策への支障により住民生活に甚大な影響!

発災後の緊急輸送や災害応急対策等を行う緊急輸送道路の機能確保のため、無電柱化を推進する必要がある

無電柱化を推進するためには多額の予算が必要



尾鷲市中心部で整備が進む緊急輸送道路の無電柱化

(都)尾鷲港新田線 (R8継続)

第2次緊急輸送道路となるバイパスとの同時整備! 津波時の避難ルートとなり、防災拠点間の最短ルートとなる令和7年度に2,396基の墓地移転 (補償) 完了!
令和11年度全面供用開始に向けて事業完了を目指す!



緊急輸送道路の無電柱化に必要な予算の確保を!

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 通学路等の安全対策への支援

提言
内容

通学路等の安全対策に必要な街路整備の**予算を確保**すること。

街路 通学路等の安全対策

(都)服部橋新都市線(伊賀市) (R4完)

市街地の通学路等は、歩道が未整備が多く、歩行者の安全性が確保されていない



今後の整備箇所には、連続立体等の**大規模な橋梁が2事業で計画**されており、その**工事に集中した予算が必要!**



(都)桑部播磨線(桑名市) (R8継続)



- 通学路等の安全確保及び渋滞の緩和が課題
- 桑名I.C (2次)とみえ朝日I.C(1次)を結び桑名市内の数少ない南北幹線となる重要な路線

通学路等の安全対策に必要な予算の確保を!

(都)野町国府線(鈴鹿市) (R8完了予定)



(都)河芸町島崎町線及び津海岸御殿場線(津市) (R8継続及びR8新規)



- 通学路等の安全確保及び渋滞の緩和が課題
- 国道23号の渋滞迂回ルートとなる重要な路線
- 三重大附属病院へ救急車両のアクセス時間向上

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 市街地における賑わいの創出への支援

- 提言内容
- ゆとりある「駅まち空間」の形成に必要な**予算を確保**すること。
 - ウォーカブルな空間の形成に必要な**予算を確保**すること。

街路 ゆとりある「駅まち空間」の形成

(都市・地域交通戦略推進事業)
リージョンコアYOKKAICHI地区
近鉄四日市駅周辺(四日市市) R9完成予定

- 駅前広場の交通動線が錯綜
- 駅周辺に人が集う空間が不足
- バス乗り場が分散

↓

利便性・快適性・安全性の高いゆとりある駅まち空間の形成をめざす

円形デッキ付近況写真 中央通り完成イメージ図

※四日市市 津市の2市で事業実施中

都市再生 ウォーカブルな空間の形成

(まちなかウォーカブル推進事業)
リージョンコアYOKKAICHI地区
公園等整備(四日市市) R8完成予定

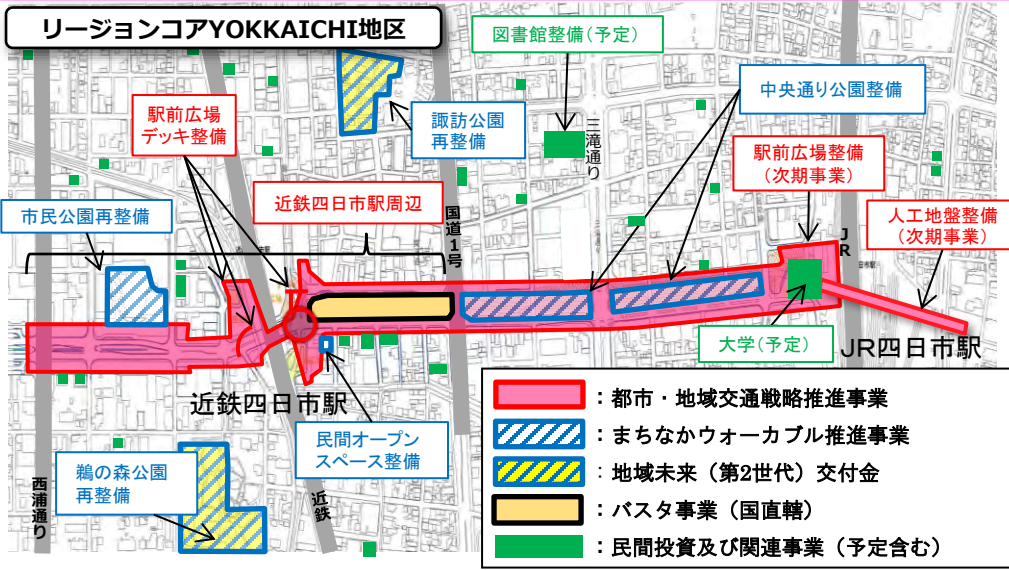
人口減少、生産年齢人口の減少により、市街地の活力が低下

↓

市街地に人が集まる動機や居心地の良さが必要

再整備された市民公園 再編された歩行空間

※四日市市 熊野市 伊勢市の3市で事業実施中



事業スケジュール(工事期間)

区間	整備内容	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	~	R17
西浦通り	歩行空間再編 公園再整備														
近鉄四日市駅	デッキ整備 歩行空間再編 公園再整備														
近鉄四日市駅周辺	バスタ整備														
国道1号	歩行空間再編 公園再整備														
JR四日市駅	自由通路等 駅前広場整備														
JR四日市駅東側															

※地域未来交付金(第2世代)による公園再整備は、令和10年度に完成予定

令和7年12月実施
モビリティ実証実験
多様なモビリティで
延べ505人が市内を移動

令和6年11月実施
モビリティ実証実験

電動キックボード試乗会
延べ170人が体験

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進

第三次・担い手3法改正内容の実効性を高めるための建設業への支援

提言内容	<p>1 地域建設企業が健全で安定的な経営を続けるため、直轄事業において地域建設企業への受注機会の確保を図ること。</p> <p>2 幅広い社会的要請に応えるため、一般管理費率に必要な経費を反映させることや、補助の創設を行うこと。</p> <p>3 近年の異常気象や資材価格の高騰を踏まえた積算とするため、現場条件を反映した歩掛の一層の拡充やスライド条項運用マニュアルの見直しを進めること。</p>
------	--

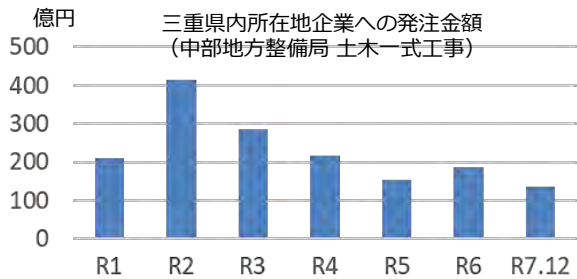
地域建設等の維持(品確法)

地域建設業の状況

- ✓ 地域建設業の多くが公共工事に依存しておりその経営力は地域の公共事業費に大きく影響される。
- ✓ 県内では、新宮紀宝道路などが開通に至ったことから、今後、直轄事業が減少する恐れがある。

地域建設企業への安定した工事発注の確保

継続的・安定的に**直轄事業量を確保**するとともに、地域の建設業が活躍できる発注方式について検討し、**地域建設企業への受注機会を確保すること**



必要な予算はできるかぎり当初予算で措置し、計画的な事業推進が図れるようにすること。

社会的要請への対応(品確法)

社会的要請の現状

- ✓ 生産性向上のため、建設DXやバックオフィスの導入など新しい取組を進める必要がある。
- ✓ 就業者の高齢化や若年就業者の減少が加速し、担い手確保が急務。
- ✓ 温室効果ガス削減や防災、地域維持など、社会的要請に対する取組が幅広く広がっている。

社会的要請に応えるための一般管理費率の見直し等

地域の建設企業は幅広い社会的要請に応えるため様々な活動を実施している。きめ細かな調査により、**一般管理費率に必要な経費を反映させることや、新たな取り組みに対する補助の創設を行うこと。**

DX人材の育成や確保の取組 担い手確保の取組 社会に貢献する取組



(講習の実施、機器の導入、専門人材の確保などDX人材の育成や確保の取組)



(教育機関と連携した出前授業等による魅力発信。U・Iターン人材や外国人人材等の確保に向けた取組)



(緑化、脱炭素、防災、景観などの分野で社会資本の整備を通じて社会貢献に資する取組)

適正な価格転嫁対策による労務費へのしわ寄せ防止(品確法)

猛暑や資材価格高騰に伴う現状

- ✓ 猛暑は今後も続く想定され、作業条件による効率の低下や熱中症対策にかかる費用が負担となっており、適正な利潤の確保や他産業との競争力に影響を与えている。
- ✓ 主要資材価格の高騰が続いており、スライド条項の適用が多い。労務費の適切な確保と行き渡りを実効性あるものとするための環境整備が急務。

猛暑等の実態を反映した積算の実現

より幅広い工種で現場状況を反映した積算を実現するため、猛暑による作業効率の低下に関する調査の実施など、**建設工事における猛暑対策サポートパッケージの拡大に向けた取組を推進すること。**

スライド条項運用マニュアルの見直し

主要資材価格の高騰が継続しており、契約後の設計変更時の受注者負担分が大きく経営に影響することから、**受注者の負担が軽減されるようスライド条項運用マニュアルを見直すこと。**



5 安全で快適な住まいまちづくりの推進 木造住宅の耐震化促進への支援

提言
内容

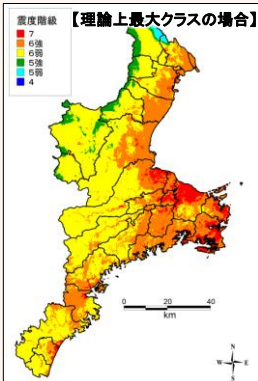
耐震性が不十分な**住宅**を解消するため、必要な**予算の確保**と耐震改修工事への**補助限度額を増額**すること。

1. 必要な予算の確保

住宅の耐震化率

【南海トラフ地震震度分布図】
【理論上最大クラスの場合】

(H25年度三重県地震被害想定調査結果)



■ 国の基本方針

【R5】90% → 【R17】概ね解消

■ 国の国土強靱化中期計画

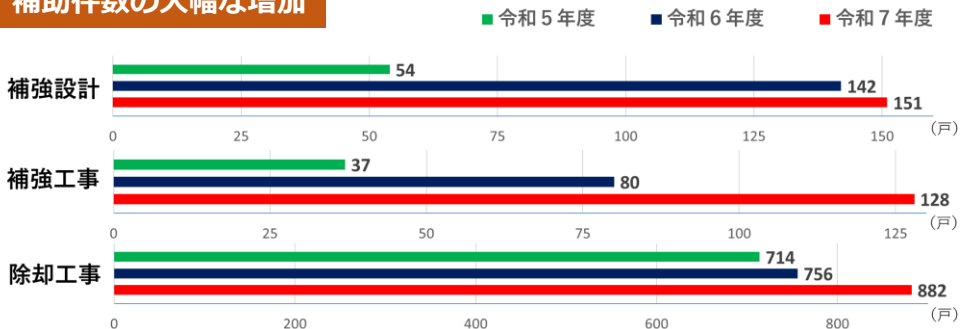
【R5】90% ⇔ 【R12】95% ⇔ 【R17】概ね解消

■ 三重県の現状と目標

【R5】**89.1%** ⇔ 【R12】**95%** (R8耐促計画で設定)

- ・高齢化率の高い三重県南部地域では耐震化率69%
- ・耐震性が不十分な住宅は、県内に推計で約79,000戸
- ・南海トラフ地震の震度は、県内のほぼ全域で震度6弱以上

補助件数の大幅な増加

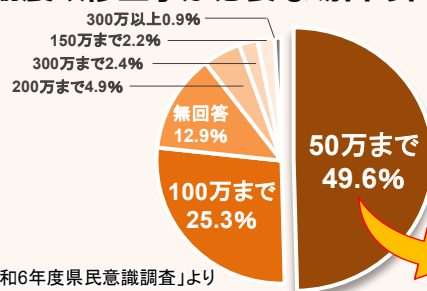


- ・能登半島地震の発生以降、住宅耐震化の関心が高まり、補助件数も大幅に増加
- ・住宅の耐震化需要の増加に応えるための予算の確保が必要

2. 補助限度額の増額

耐震改修工事補助

■ 耐震改修工事が必要な場合の自己負担額

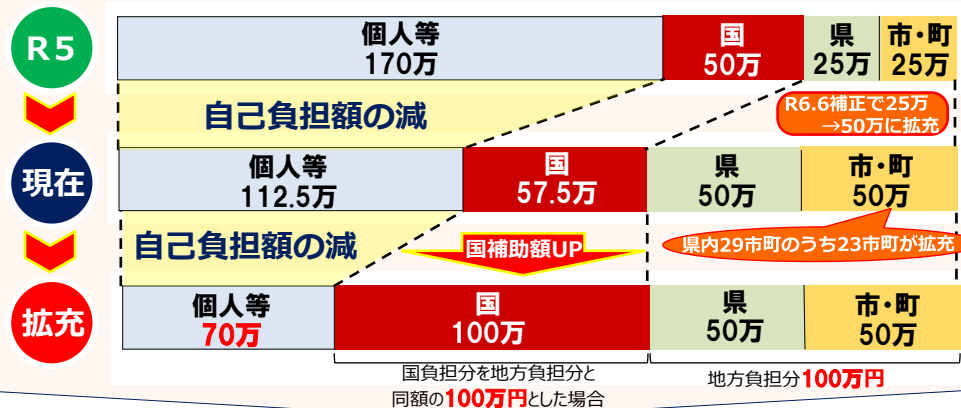


【能登半島地震の住宅被害状況】

49.6%の県民が**50万**まで

■ 耐震改修工事費の負担割合

(例) 改修費用額が270万円 (R6中央値) の場合



要望 住宅の耐震化促進のため必要な**予算の確保**を！

要望 住宅の耐震改修工事への**補助限度額を増額**を！

5 安全で快適な住まいまちづくりの推進 避難路沿道建築物の耐震化促進への支援

提言
内容

- 1 避難路沿道建築物の耐震化を促進し、まちの安全・安心のために必要な**予算の確保**を行うこと。
- 2 避難路沿道建築物の耐震化促進のため、**物価高騰に追従した補助限度額の拡充**を行うこと。

1. 必要な予算の確保

避難路沿道建築物の耐震性不足解消率

■ 国の基本方針

【R7】概ね解消 ⇒ 【早期】概ね解消

■ 国の国土強靱化中期計画

【R5】43.6% ⇒ 【R12】60%

■ 三重県の現状

【R7】47.7% ⇒ 【R12】60%

(51棟/107棟)

※耐震診断義務付け対象建築物として
第一次緊急輸送道路沿いの建築物を指定

問題点

・今も耐震性が不十分な避難路沿道建築物が多数存在し、継続して取り組みが必要



【能登半島地震】

資金面など
色々課題
があり、計
画通りに取
り組めない

・所有者の都合にあわせて柔軟に対応できるよう予算の確保が必要。

避難路沿道建築物耐震化状況マップ



国土地理院 重ねるハザードマップ引用

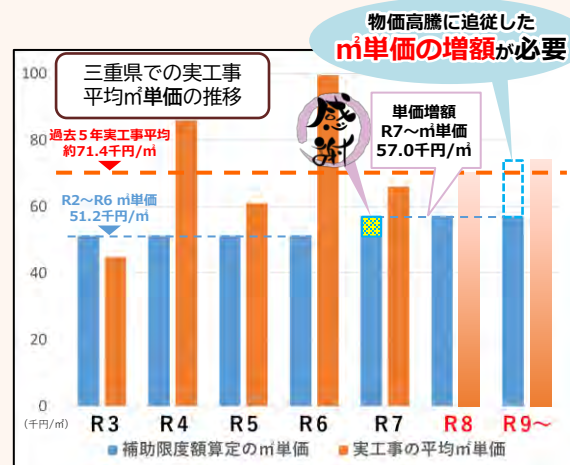
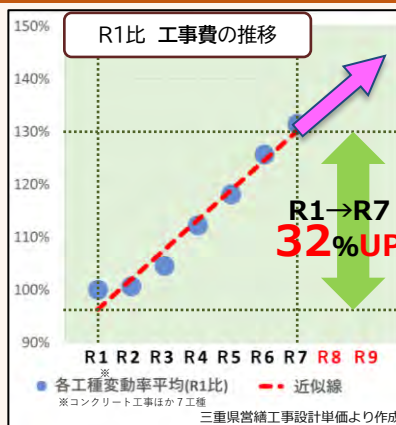
■ 耐震改修等工事補助(R7年度～)

国	県	市町	事業者
2/5	1/6	1/6	4/15

国補助金2/5 地方補助金1/3
所有者負担 56%(R6) → **26.7%**

2. 補助限度額の拡充

建設資材費・人件費の高騰



建設資材費・人件費の高騰が継続しており
今後も耐震化工事費の上昇が想定される

問題点

・令和6年度に工事費補助金の限度額を拡充していただいたが、建設資材や人件費等の高騰が継続しており、工事費補助金の限度額が追従できていない。

工事費の上昇が続いているから、自己負担額が増えて耐震化に取り組めない。公的支援をもっと充実してほしい



【能登半島地震】

要望 まちの安全・安心のために必要な**予算の確保**を！

要望 物価高騰に追従した**補助限度額の拡充**を！

5 安全で快適な住まいまちづくりの推進 空き家対策の推進、狭あい道路解消促進への支援

- 提言内容
- 1 危険な空き家の解消や空き家の流通促進のため、**空き家対策**に関する必要な**予算を確保**すること。
 - 2 安全な市街地形成のため、**狭あい道路整備等促進事業**に必要な**予算を確保**すること。

1. 空き家対策の推進

空き家対策に関する必要な予算の確保

現状 (令和5年)

- ・空き家率: 三重県 **16.3%**
(全国平均: 13.8%)
- ・使用目的のない「**放置空き家**」率:
三重県 **9.5%**
(全国平均: 5.9%)

課題

三重県内の使用目的のない「**放置空き家**」総数が**20年間で約1.8倍(約83,000戸)**に増加
→ **今後更に増加**する見込み

取組

管理不十分な空き家を抑制するため、県・市町ともに**空き家対策**の取組を**強化**

取組実績

空き家除却事業事例(熊野市)



空き家活用事業

- ・住宅改修: **23件**【 R7 】
うち県外移住者補助: **12件**

空き家除却事業

- ・特定空家等除却: **31件**【 R7 】
- ・代執行件数: **1件**(うち緊急代執行**1件**)【 R7 】

財産管理制度

- ・財産管理人等の活用: **7件**【 R7 】

支援法人制度

- ・空き家等管理活用支援法人の指定: **2団体**【 R7 】(累計 2市4団体を指定)

要望 空き家対策を推進するために**必要な予算確保を!**

2. 狭あい道路解消促進

狭あい道路解消促進のために必要な予算の確保

現状

狭あい道路整備等促進事業を県内の**11市町**で実施

- ・桑名市
- ・東員町
- ・朝日町
- ・四日市市
- ・鈴鹿市
- ・亀山市
- ・津市
- ・松阪市
- ・明和町
- ・玉城町
- ・伊勢市



目標

三重県の狭あい道路整備等促進事業の計画(第II期)において、
令和6年度~令和10年度までに
46.9kmを整備予定

問題点

セットバック部分が未整備だと**通行上危険**



狭あい道路整備等促進事業

- ・測量費
- ・分筆、登記費
- ・工作物等の除却、移設費
- ・道路後退部分の舗装工事費



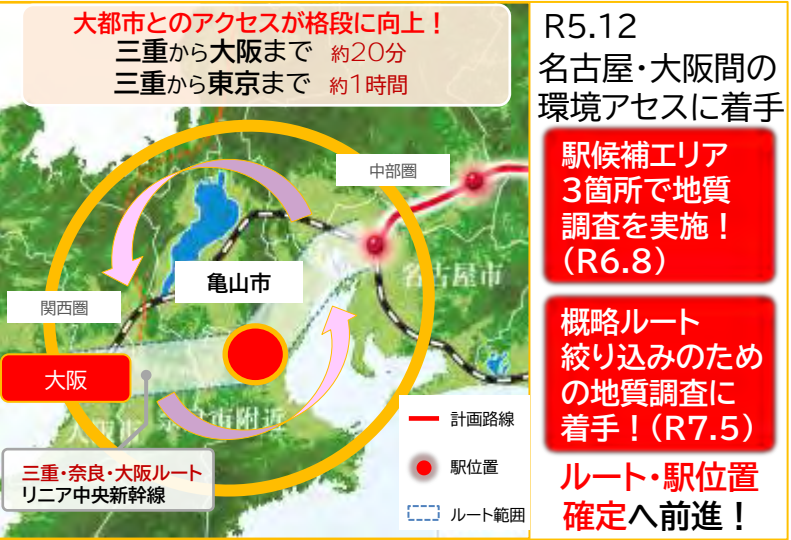
県内事業実施事例(津市)



要望 安全な市街地の形成のために**必要な予算確保を!**

提言内容

- 1 リニア中央新幹線の東京・名古屋間の整備について、現在直面している工事に関する課題を早期に解決し、**東京・名古屋間を一日も早く開業**すること。また、名古屋・大阪間の整備について、環境影響評価の手続きが着実に進むよう、沿線自治体と積極的に連携、協力し、JR東海に対し必要な指導、支援を行うなど、**最速2037年の全線開業を確実に**なものとする。
- 2 リニア開業効果を県内全域に波及させるため、三重県駅を核とした**道路・鉄道ネットワークの強化、まちづくりの支援**を行うこと。



■ 国の力強い支援で最速2037年の全線開業を確実に！



高市内閣総理大臣のご発言

リニア中央新幹線の一日も早い全線開業に向け、関係者と連携してしっかりと取り組んでいく

高速交通空白地

東京に直行(飛行機・鉄道)で行けない都道府県は、**三重県**と**奈良県**のみ

リニア全線開業で解消！開業効果で活発化！



■ 名古屋以西の早期開業に向けた三重・奈良・大阪の連携体制への支援を！

■ リニアとともに歩む三重の「リ・デザイン」への支援を！

- ▶ **三重県駅を核とした道路・鉄道ネットワークの強化、充実への支援**
 - ・ 三重県駅と高速道路を直結する道路整備や道路ネットワークの強化
 - ・ 県内鉄道ネットワークの強化と既存駅とのスムーズな結節
- ▶ **三重県駅を核としたまちづくりへの支援**
 - ・ 駅前交通ターミナルの整備や三重を象徴する駅まちデザインの検討、協力

9. 背後圏産業の発展を支え、安全・安心を高める四日市港の整備推進

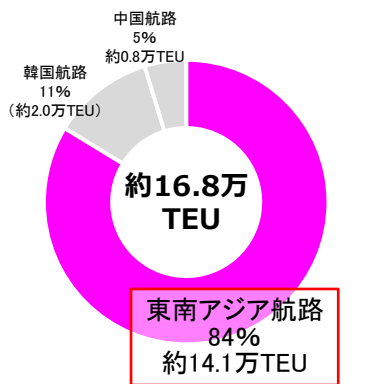
① 四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業の推進（北ふ頭81号耐震強化岸壁整備）

提言内容

東海環状自動車道全線開通を見据えた、81号耐震強化岸壁の一部先行利用、令和12年度の全面供用開始に向け、計画的かつ重点的に事業を推進するために必要な**予算を確保**すること。

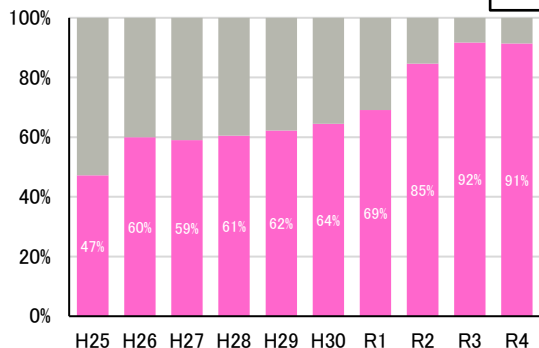
現状

- 四日市港では、背後の自動車・石油化学関連企業による東南アジアへの生産拠点の立地が旺盛であり、東南アジア航路が充実。
- 近年、東南アジア航路の船舶が大型化しており、航路の維持・拡大に向け、大水深岸壁の整備が必要。



出典：港湾調査(令和6年)

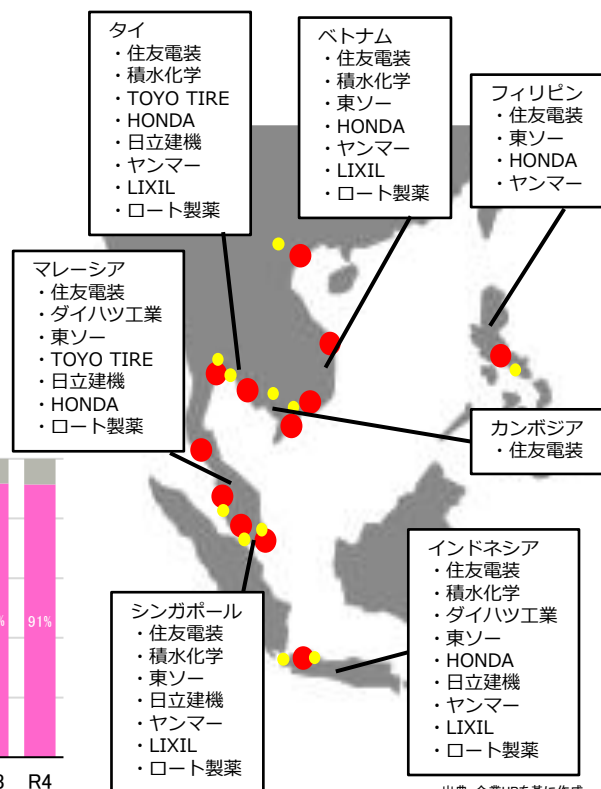
航路別外貿コンテナ取扱個数



出典：国際輸送ハンドブックより作成

水深12m岸壁を利用できない船舶の隻数比率(満載の場合)

四日市港における東南アジア航路の船型の推移



出典：企業HPを基に作成

● 四日市港における東南アジア航路の寄港地
● 生産拠点

四日市港を利用する企業の東南アジア生産拠点



東海環状自動車道の整備状況



撮影：令和7年8月

81号耐震強化岸壁の整備状況

7 背後圏産業の発展を支え、安全・安心を高める四日市港の整備推進 四日市港石原・塩浜地区における直轄海岸事業の推進

提言内容 四日市港石原・塩浜地区における直轄海岸保全施設整備事業について、計画的な事業推進を図るため、必要な予算を確保すること。

臨海部産業と住宅地が近接する四日市港



産業・人口の集積



伊勢湾台風(S34)による被災状況



施設に近接するパイプライン



- 四日市港背後圏の住民の安全・安心の確保
- 背後産業の競争力保持及び持続的な発展

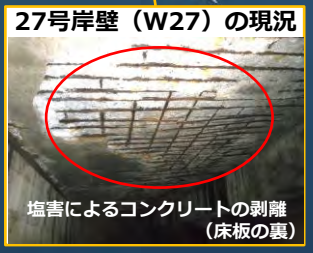
計画的な事業推進が必要不可欠

※防護区域は、石原地区・塩浜地区における現況の防潮堤に対するL1津波による浸水想定範囲を示した(中部地方整備局算出)
資料(鉄道):令和7年三重県統計白書(令和5年度調査値) 資料(道路):令和3年度全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査結果

7 背後圏産業の発展を支え、安全・安心を高める四日市港の整備推進 港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策等の推進

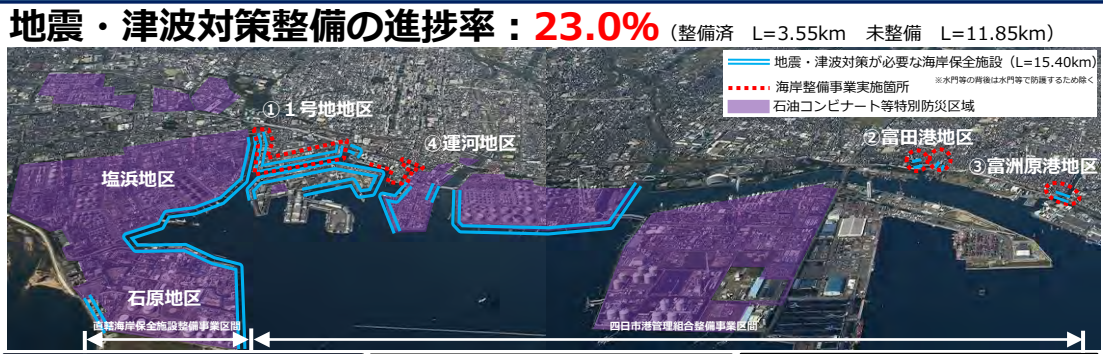
提言内容 「第1次国土強靱化実施中期計画」においても継続的に**港湾施設の老朽化対策**および**海岸保全施設の地震・津波対策**などを集中的に取り組むため、さらなる**予算を確保**すること。

地域の産業・経済を支える港湾施設の老朽化対策



港湾施設の多くが供用から**50年以上が経過し、老朽化が進行しているため施設の延命化等が必要**

南海トラフ地震に備えた海岸保全施設の地震・津波対策



海岸施設の老朽化対策に加え、**切迫する南海トラフ地震に対する住民の安心・安全を確保するため施設の改良が必要**